

第8号（1）様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書（最終版）

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人日本国際問題研究所
事業概要	本事業に専従する「領土・主権・歴史センター」を設置し、我が国の領土・主権・歴史に関する、事実に基づき学術的な評価にも耐え得る客観的な調査研究を行い、その成果を有識者及び一般市民それぞれに対して効果的な形で国内外に発信し、我が国の立場への理解を促進し、もって国益を増進する。また、政府への提供を通じて、政策立案への活用も目指す。
	（5）年間（2022年度～2026年度）（うち2年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」及び「3-2」の欄に記載する。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。

①

当事業では、領土・主権、歴史それぞれの分野を代表する識者を集め、合計七つの研究会・検討会を設置しており、本年度の活動成果は以下の通り（検討会・研究会に属さない独立事項も本欄で併せ記載）。今期5年事業の中でこれらの成果は公開シンポジウム及び論文集等でも発信していく予定。

1) 領土・主権分野では、我が国の領域に関する事象を解明するために、「**国際法に則った領土紛争の解決**」、及び「**「領域」概念の様々な観点からの歴史的変遷**」についての二つの研究会を開催した。「**領土紛争解決方式研究会**」においては、5月会合ではエリトリア／エチオピア境界委員会が提起した条約上の権原と *effectivités* との関係に関する法的議論に対する評価を整理、8月会合では島の地位に関する国連海洋法条約 121 条 3 項をめぐる法と実践の齟齬を指摘、11月会合では領域紛争における地図の地位についてのメルクマールであるブルキナファソ・マリ判例の変化の有無とその様態について、2024年2月会合は、係争地域において「失地回復」のために行われた武力行使はどのように評価されるか、及び、係争地域において「実効的支配」を維持するために行われる軍事行動はどのように評価されるかについて議論を行い、3月会合では、インド洋における海洋境界画定事件本案判決と学説（Azaria）を分析することで、領土紛争における「黙認」の意味を検討した。また、「**「領域」概念の歴史的変遷研究会**」の8月会合においては、フランスの史料館での資料収集・分析を通して、新南群島の所属をめぐる当時各国でどのような議論があったのかを明らかに

し、12月会合では、明治・大正期日本の海底ケーブル敷設と国際関係について論点を整理し、2024年1月会合では、勢力圏概念の使用が近代以降どのように変遷してきたかを明らかにし、3月会合では、幕末期日本のカラフト「領有権」主張とその根拠を調査することで、当時のロシアと日本が国際法をどの程度理解していたかについて議論した。

2) 歴史分野では昨年度に引き続いて、明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の政治・外交の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行う「**日本政治外交史研究会**」、日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行う「**東アジア史研究会**」、日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析する「**国際政治史研究会**」の計三つの研究会を開催した。昨年度に比してもいずれも開催回数が増加し、復活したリアル会合では意思疎通の一層の円滑化をもとに活発な意見交換が行われた。

「**日本政治外交史研究会**」では、5月の第1回研究会にてハーバード大学教授のアンドルー・ゴードン氏を招聘し、本研究会のメインテーマである明治前半期とサンフランシスコ講和条約後という2つの時期の谷間にあたる時代について検討を行った。7月には、インフラ整備に焦点を当て、近代日本の政治システムの一つである利益政治がどのように構築されていったのか検討された。11月および2024年2月には委員限定の研究会を開催し、2024年3月開催のシンポジウムに向けた準備報告を実施した。12月には成城大学名誉教授の浅井良夫氏、九州大学名誉教授の有馬学氏を招き、2回の研究会を実施した。前者は日本経済史研究の大家が現在までの日本経済史という学問領域の来歴を問い直すものであり、本研究会を経済史的な観点から補完するものとなった。後者は日本政治史研究の大家であり、民主主義における重要な制度である「代表制」が近代日本社会にどのように定着していったのかということについて、具体的な事例を用いながら検討した。2024年2月には、京都大学教授の中西寛氏が、1890年頃～2010年までの時期をグローバル化が始まり、そして本格化する「長い20世紀」という視点から、日本外交の軌跡を再検討する研究報告を行った。同報告は、世界史・人類史の中に日本外交を位置付ける野心的なものであり、政治外交史と関連分野の組み合わせによる学際的な研究の必要性についても活発に議論された。3月には後述のとおり、研究会委員による公開シンポジウムを実施した。

「**東アジア史研究会**」においては、6月に川島主査より、今年100周年を迎えた関東大震災における中国人虐殺事件について、その背景には、労働力の過剰供給状態で当時急増した

中国人労働者との日常的な対立構造が存在していたと指摘された。7月には、ラナ・ミッター『中国の「よい戦争」—甦る抗日戦争の記憶とナショナリズム』の書評を行い、中国のナショナリズムと内的論理を多角的に紹介のうえ、現在中国が持つ歴史認識について考察した。9月には、学術外交を通じたタイと中国の関係を再定義した書籍の書評が行われ、国家がナショナリズムや公的な歴史観を形成していく過程で華人がどのように扱われたのか検討した。10月には、1970年代から80年代にかけての韓国が中国に対してどのような呼称を採用してきたのかを検討し、韓国外交の政策的な変化を読み解いた。11月の会合では、王広涛『日中歴史和解の政治学—「寛容」と「記憶」をめぐる戦後史』の書評を行い、日中関係における歴史認識問題の相対的な地位が低下していることが世論調査の結果を用いながら示された。上記のように当研究会では、伝統的な政治外交史の枠に留まることなく、歴史観やナショナリズムの形成にも注目することで、近隣諸国の立場への理解を深めたと考える。12月には中華人民共和国と諸外国の国交正常化と、その際の中華民国の位置付けについて考察する会合を2度開催した。2024年1月には、中国内戦における国際機構の対応が検証された。3月の会合では、中国社会科学院で院長を務める歴史家言論を分析することで、中国の歴史学界において、日本との歴史をめぐる問題が再構築される可能性も否定できないと指摘された。

「国際政治史研究会」においては、6月の第1回会合で1960年の安保改定では、当初は旧安保条約の改定を必ずしも優先課題とみなしていなかったアメリカを強く日本が後押しし、改訂実現にこぎつけた過程が示された。8月の第2回会合では、多様性（経済安全保障や食料安全保障も含む）と多層性（自助、同盟、国際環境）を持つ「総合安全保障」という語義から冷戦終焉期の日米関係について考察した。9月の第3回会合では、「戦後外交」の一言でくられがちな1945年以降の日本外交を「敗戦国」の時代（1970年前後まで）、「経済大国」の時代（1990年前後まで）、「普通の国」をめぐる模索の時代（2010年前後まで）という3つの時代区分に分類のうえ、それぞれの特徴を議論した。10月の第4回研究会では、1932年のジュネーヴ軍縮会議が陸海空の全領域における包括的な軍縮を当所目指した意欲的なものであったが、欧州、極東も含めて国際情勢が悪化していく過程で、英国が再軍備に転じる過程を検討した。上記のように今年度の当研究会においては、二国間関係を含む国際社会における日本の立ち位置について検証することが多く、日本が一定程度能動的に行動しながらその時々々の外交課題に対処していたことが明らかになった。2月に実施した第5回会合では、戦間期に提示された様々な平和構想の中から、平和的な秩序変更論とラディカルな戦争違法化論を取り上げた。前者が根拠とした英国の労使紛争も、後者が根拠としたアメ

リカにおける州間の平和も、どちらも物理的暴力を独占する国家の強制なしには成立しえず、戦間期の平和構想のユートピア性が改めて指摘されるとともに、現代の先進国が掲げる「自由で開かれた」国際秩序にも同じ課題に答える必要があることが確認された。

3) 竹島に関する調査事業（船杉力修・島根大学教授）

船杉教授には、2018年度から竹島領有の正当性を示す古文書、古地図の調査研究を委託し、以下の通り今年度も積極的な成果発信を行い、主要メディア報道で何度も取り上げられたことで学術的貢献と共に、竹島問題の一般への広い啓蒙に資する活動となっている。

- ・島根大学委託契約を通じて収集した、日本政府の主張を補完する貴重な地図類を収集し、「竹島古地図コレクション」として昨年度製作したが、今年度は明治中期・後期の海図の追加などさらに内容を充実させた。

- ・昨年度に山陰中央新報社に委託して発行した「島根県地方紙における『竹島報道記事』悉皆調査報告書 増補版」（全三巻）を国内希望関係先に追加配布し、その地道な取り組みが6月に共同通信を通じて配信されたことで全国各紙が報道、後世に資料をつなぐ地道な仕事との高評価を得た。

- ・10月に竹島に関するウェビナーを開催し、竹島問題の起源について改めて一般向けに1時間のプログラムで開催し、約450回のアクセス数を得た。

- ・12月の報道発表において、1905年の日本政府の竹島編入は、韓国側の「当時秘密裏に行われ、日本国民の中ですら広く認知されることはなかった」という主張に対し、当時民間にも配布された公的地図（海図）を新たに発見、公開することで反証を行い、NHK、民放、主要紙をはじめとする約15媒体で広く報道され、「反証に効果的な資料」との反応が多く寄せられた。

- ・2月の報道発表においては、戦後直後に初めて竹島を記載したものと考えられる韓国製の朝鮮半島地図の発見につき報告があり、本地図は公的地図でないものの1949年の韓国政府成立直後において韓国側の地理的認識を反映したもので、NHK及び地元紙をはじめ、約6紙／媒体にて報道された。12月と同様に、該当地図の複製を行い、島根県竹島資料室及び隠岐の島の二か所で展示し、さらなる啓蒙にも努めた。

4) 「尖閣資料検討会」においては、尖閣諸島の帰属についての議論を行う前提となる歴史的権源について前近代琉球王国の尖閣及びその海域認識を明らかにすることを目指しており、琉球時代の古地図、古文書を中心に、琉球学の専門家（東京大学史料編纂所含む）によ

って地道な研究分析を続けている。

②

・コロナ禍からの大幅緩和により、昨年度より研究会／検討会の会合数、資料分析研究の事業範囲ともに拡大しており、リアル会合や資料調査の海外出張数も増えていることから、当初予算に比して特に旅費等が大幅に増えたことで、期中に事業優先度を改めて検討し予算の組み換えも実施している。来年度はこの経緯を踏まえ、年度当初より予算執行予定の確度をあげて実施していきたい。

● 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。

① 当事業は先期の事業開始以来「我が国の立場への理解を促進することで国益を増進し、政策立案への活用も目指す」ことを主目的の一つとしている為、現実の外交環境に留意しつつ日本政府や関係地方自治体との密な連携を当初より実施している。また、その一方で独立したシンクタンク事業として、あくまでも学術的に説得力のある成果の発信を心がける必要もあり、日々この両点に留意し事業実施に努めている。研究会／検討会については外務省本省だけではなく、アジアを中心とした在外公館やテーマに応じて他省庁から参加を募ることを留意しており、関心の高い研究会テーマによっては十数名のオブザーバー登録を数えることもある。また日本政府経由で紹介される内外の様々な来訪者や、後述するアジアからの若手短期フェロー等に対しても、内閣官房領土展示室と密に連携のうえ、我が国の領土・主権についてのブリーフィングを数多く実施するなど、政策発信事業としての役割を鋭意果たしている。以下は具体例。

1) 国際法

領土・主権問題を扱う「領土紛争解決方式研究会」及び「「領域」概念の歴史的変遷研究会」の国際法関連二つの研究会は特に政府からのオブザーバー参加者が多いが、今後もこの連携が維持できる様、留意していく所存である。また、本年で46回を数え、多くの国が参加する海洋法国際会議への関与については、外務省国際法局と密に連携を行っている。「法の支配」、「海洋航行の自由」などの日本の主張に賛同する同会議への登壇者と連携し、会場での議論のみならず、登壇者の論考を含む会議後の論文集発刊を財政的に支援するなどして多角的な発信強化に努めている。9月に開催したイスタンブール会合でも同様に実施している。

2) 尖閣諸島関連

「尖閣資料検討会」が行っている前近代琉球の尖閣に対する認識研究では、中国が明清時代からの古文書、古地図を用いて恣意的な解釈を基に歴史的権原を主張するなかで、古地図等の文献を対象とした研究を通じ、学術的正確性を基礎において客観的かつ論理的に資料の調査分析を鋭意行っている。時間を要する地味な考証事業ではあるが、我が国の歴史的権原に関する主張、立場を補強するという点で現実的なアプローチとなっている。また、本年度実施の下條拓殖大学名誉教授による一般向けの「尖閣ウェビナー」およびそのダイジェスト版動画の公開、常任フェローのエルトリッチ博士の「竹島問題の起源」に関する英文論稿の発信等も、政府主張との整合性に留意のうえ、外交日程にも考慮しつつ効果的なタイミングで実施している。

3) 竹島関連

韓国政府は国の直轄機関として東北アジア歴史財団を設立し、様々な史料を組織的に引用し恣意的に解釈することで内外において執拗なプロパガンダを展開しているが、本事業では、あくまで史実とエビデンスに基づいた学術的な発信を着実にを行うことで我が国の主張を補強するという現実的な目標を追求している。また、船杉・島根大学教授による、竹島問題起源を分かりやすく理解するウェビナー等を、政府とも外交日程等を勘案のうえ、タイミングおよび内容について都度調整をしながら実施している。

- ② 本政策発信事業においては、日韓、日中関係、内政など様々な外交、政治的な要素を考慮することは重要であるが、一方で政府から独立したシンクタンクとしての内外での高い評価と信頼を維持し、単なるプロパガンダ機関と見做されぬ様に学術的成果を発信していくことも sustainable な事業継続という観点から大事な要件である。今後もこれらの両点に十分留意して実施していく予定である。

(諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

①

1) 海洋法国際会議

本年度で46回を数える海洋法国際会議は、関係の各国政府や多くのシンクタンク、大学がほぼもれなく参加する大規模なイベントであり、対外的にも極めて重要な発信機会であることを踏まえ、9月にトルコ・イスタンブールで開催された会議に、登壇者に加えて本事業を総括する特別研究員と担当研究員を派遣した。同会議の報告概要は、各海外シンクタンクのHPで広く発信された。期間中に主要ホスト団体である、アンカラ大学国立海洋法センター (National Center for the Sea and Maritime Law (DEHUKAM))、米海軍大学校 (The U.S. Naval War College)、韓国海洋研究所 (Korea Maritime Institute)、IMO 国際海洋法研究所 (IMO International Maritime Law Institute)、グジャラート海洋大学 (Gujarat Maritime University)、ウーロンゴン大学オーストラリア国立海洋資源安全保障センター (Australian Centre for Ocean Resources and Security)、トルコ海運会議所 (Turkish Chamber of Shipping) およびトルコ共和国文化観光省 (Republic of Türkiye, Ministry of Culture and Tourism) の各キーマンらとの人的交流を深め、会議最終日には今後の開催をどう展開していくかという幹部会議にも招聘される地位を確保することに成功した。今後ともこの立場を維持し、外務省国際法局とも密に連携のうえ同会議を通じた効果的な対外発信を実施していく予定である。

2) 世界海事大学、米海軍大学との連携

10月には世界海事大の Ronan Long 教授が当研究所を訪問した際には意見交換を実施し、また12月には佐藤丙午・拓殖大学教授／当研究所客員研究員の米海軍大学校開催の戦術 AI に関するワークショップへの派遣が実現した。海洋法国際会議後も両シンクタンクとの交流は益々深化しており、我が国の主張の発信増進に活かしていきたい。

3) ローザンヌ条約100周年記念の国際会議 (ギリシャシンクタンクとの協働)

6月にはギリシャのアテネ大学と同地シンクタンクであるギリシャ欧州・外交問題研究所 (The Hellenic Foundation for European and Foreign Policy (ELIAMEP)) が主催するローザンヌ条約100周年記念の関連の国際会議に、領土紛争解決方式研究会主査である兼原敦子・上智大学教授 (当時) を派遣し、日本も参加したローザンヌ条約の意義について領土問

題処理の観点からの発表を実現した。その調整過程では、同教授の登壇実現に向け多大な調整頂き、さらにパンフレットやポスターに当研究所のロゴをアレンジ頂くなど、日本のプレゼンス向上に協力を得た。この友好関係は9月の海洋法国際会議においても活かされ、同シンクタンクの研究者より「欧州からみた南シナ海、尖閣島への関心度合は決して高くない為、今後のアジアからの発信には十分留意のうえ様々な工夫をしたら良い」等、極めて率直なアドバイスも受け、今後の当事業推進の参考となっている。（会議ウェブページ：<https://hub.uoa.gr/en/100-years-since-the-treaty-of-lausanne-review/>）（兼原教授報告の動画：https://www.youtube.com/watch?v=mL0kFyvXsc4&list=PLSrdaq_0MsP-QKC1yrwgmGOvVvhtcd_IT&index=7）

4) フィリピン「ストラットベース ADR 研究所」のイベント登壇

後述の、当事業で実施しているアジア若手フェロー招聘に昨年度参加した若手研究者との関係を契機に、フィリピンの外交安全保障分野で有力なシンクタンクであるストラットベース ADR 研究所 (ADRi) が7月に開催した「西フィリピン海における国際仲裁判断から7周年記念のシンポジウム」に、当研究所の研究調整部長および在比日本大使の登壇が実現し、同研究所のHPでも発信された。同イベントは、南シナ海における中国との領有権紛争を巡って、フィリピンが仲裁裁判に訴えた結果、殆ど全ての提訴項目でフィリピンの主張を認められ、南シナ海における中国の強引な力による現状変更の試みは、UNCLOS 違反と決め付けられる結果となったことを契機に実施されているイベントである。その後、中国は「一片の紙屑にすぎない」と本裁定を無視し続けて7年が経過しているが、この裁定が下った事実を風化させない為にフィリピン政府の後援を得て実施されたもの。日本人登壇者はいずれも、「法の支配」、「海洋航行の自由」について日本の主張に触れ、国際司法の判断を尊重する姿勢を改めて明確にした。

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=7qhwwQ6Mij8&t=12011s>

5) バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DERASAT) との意見交換会 (2024年1月16日)

バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DERASAT) よりオマル・アル・ウバイディ調査部長が来所した。バーレーンはカタールと領土紛争を抱えている。日本を取り巻く安全保障環境および領土問題についてのブリーフ、内閣官房領土・主権展示館における見学会を実施した。

6) 第17回日本・シンガポール・シンポジウム「地域協力枠組みにおける日本・シンガポールのパートナーシップ」開催に伴う意見交換会（2024年3月15日）

第17回日本・シンガポール・シンポジウム「地域協力枠組みにおける日本・シンガポールのパートナーシップ」開催後に意見交換会（昼食会）を開催し、南シナ海への海洋進出を進める中国への対処について、アショーク・ミルプリ元駐米シンガポール大使やサイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所理事長と率直な意見交換を実施するとともに、将来の短期海外フェローの有力な公募先および候補について様々なアドバイスを聴取することができた。

7) アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center) 及び在京アゼルバイジャン大使館との意見交換会（2024年3月21日）

アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center)のファリド・シャフィエフ理事長ら訪問団一行及び在京アゼルバイジャン大使館のギュルセル・イスマイルザーデ大使らが来所した。アゼルバイジャンはアルメニアとナゴルノ・カラバフを巡る紛争が存在する。先方から日・アゼルバイジャン関係やコーカサス地域情勢についてのブリーフィングを受けるとともに、我が国の領土問題も説明の上、内閣官房領土・主権展示館での見学会を実施した。

8) インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) との意見交換会（2024年3月28日）

当研究所の研究部がインドネシアを代表するシンクタンクである「インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS)」との間で行った意見交換会に、領土・主権・歴史センターからも若手客員研究員2名が参加した。領土・主権・歴史センターとしては、議論への参加を通じて、南シナ海において中国が力による一方的な現状変更を行っていることを、インドネシアをはじめとする ASEAN 諸国がどのように見ているのかについて聴取し、当方からはインドネシアが南シナ海問題や法の支配に基づく国際秩序の維持において果たすべき役割について解説した。このような議論を通じて、東シナ海における中国の行動を分析する上での貴重な示唆が得られた。

9) マルグス・ツァフクナ・エストニア外相訪日記念講演「自由な世界のために」（2024年3月12日）

ロシアによるウクライナ侵攻によって国際情勢が混迷の途を深める中、ロシアの脅威に正面から向き合うエストニアから打診があり、訪日中のマルグス・ツァフクナ・エストニア外相の講演を実施した。ツァフクナ外相は第二次大戦期に独立を喪失したエストニアの歴史的経験を踏まえ、ルールに基づく国際秩序の動揺が独立の喪失に直結するとして、国際秩序擁護の重要性を訴えた。講演後の佐々江賢一郎・当研究所理事長とのトークセッションでは、国連改革やウクライナへの支援の在り方に加え、ルールに基づく国際秩序の擁護に日本が果たすべき役割、領土を巡るロシアの狙いなど、中小国の目線から日本がどのような国際貢献をすべきかといった点に焦点を当てた議論が展開された。

10) 海外フェローを通じての我が国主張の発信

シニアフェローとして先期から継続して起用の2名（ヴァレリー・ニケ博士（フランス戦略研究所）、モニカ・チャンソリア博士（前インド陸軍戦争研究所））に加え、12月より尖閣研究の実績が豊富で元神戸大学准教授、在沖海兵隊幹部の経験もあるロバート・D・エルトリッチ博士を新規に起用した。米軍占領下からの尖閣の歴史的経緯を解きほぐした「尖閣問題の起源」についての英文論稿の発信を実施し、更に竹島問題の直接の起源となった米軍占領下での領海議論の背景について、当時の米国政府資料に精力的にあたるなどの活動も開始している。本年度はシニアフェロー3人からの寄稿は合計10本となり（Japan Review掲載分含む）、今後とも外国人の視点で、我が国の領土や歴史問題について活発な発信を継続していく。

11) アジアからの若手フェロー招聘を通じての海外シンクタンク、大学との交流

昨年度に続きアジアからの若手研究者を短期海外フェローとして招致する事業では、日本の外交方針や領土をめぐる問題に関する理解を深める為、関係各所との意見交換を本年も実施した。今年度に招聘したスリランカ（同国防衛大学）、インド（デリー大学）、フィリピン（デ・ラ・サール大学）からそれぞれ招聘した3名の若手研究者たちは、松江、沖縄、根室を訪れ、現地視察や資料館関係者、元島民、有識者との対話を通じて、日本の歴史や文化に深い洞察を得た。さらに外務省や防衛省らの政府関係者との意見交換を通じて、地域の安全保障と外交政策における現状の複雑な課題に関する知識を蓄積し、その成果は各フェローからリサーチ・ペーパーとして提出された。来年度には当研究所ホームページに公開予定である。さらに、将来的には日本研究者の現地ネットワークのハブとしての役割も期待されている。

招聘したフェローたちには、事業修了後にも時機に応じて論考の執筆を依頼している。たとえば、2022年度若手フェローであるジッコ・アルフォンソ・プゾン（フィリピン）氏は、フィリピン・ベトナム間で調印された沿岸警備隊協力協定をテーマに論考を執筆予定である。招聘したフェローたちに帰国後も論考発表の機会を提供することで、我が国の領土・主権・歴史に関する国際社会の理解促進につながると考える。

このような外国人研究者、海外シンクタンク及び大学との連携を通じて、日本を取り巻く課題への理解を促進し、持続可能な国際協力の道を切り拓く一翼を担う点で、日本外交への側面支援となることを企図している。また、国際交流基金等同様の招聘事業を実施している機関との連携も進めている。

② オンライン協議と並行しながら、前述の海外シンクタンクとのリアルな交流が戻りつつある気運を止めることなく、今後一層促進していきたい。アジアからの若手フェローの招聘では、昨年度のメンバーの論文を本年度 HP 上で公開したが、今後は、単年度の研修と事後の論文発信にとどまらず、将来は本事業で累積したアジア各国のメンバーを、いかにネットワーク化し、それを維持していくかが課題となるので、彼らに共通のテーマでのシンポジウムをアジアで開催する等の施策を検討中。

(研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。)

①

1) 国際法

・前述の第46回海洋法国際会議に、国際法および安全保障分野の識者である Jay L. Batongbacal・フィリピン大学教授、田中嘉文・コペンハーゲン大学教授、西本健太郎・東北大学教授、小谷哲男・当研究所主任研究員/明海大教授を当研究所から派遣した。本会議はローカルホストであるアンカラ大学を中心にインターネットでも公開され、これら登壇者が取り上げた大陸棚に係る国際法上の問題や、南シナ海の安全保障、海洋環境保護等の内容と共に、当所が主要協賛機関として参加していることも会場及びネット上で広く広報され

た。

・2024年2月に当研究所がハイブリッド形式で開催した東京グローバル・ダイアログでは、領土・主権・歴史センターも国際法セッションを設け、海外の著名な国際法学者や外交官を招聘し、「法の支配」、「航行の自由」等の重要性を英語で発信を行った。

・先期出版物である論文集『国際法からみた領土と日本』に関し、来年度の英訳出版に向けた準備を進めている。

2) 英文雑誌 **Japan Review**、**Policy Brief** および **Resource Library** 等を通じての発信

日本を取り巻く領土・歴史に関する理解を促進するため、年に2度英文学術雑誌 **Japan Review** を発刊している。2023年11月には第6巻1号を公開し、領土・領海問題についての質の高い論稿が寄せられた。2024年3月には第2号を発行し、領土問題やUNESCOの文化遺産登録をめぐる争い、インドネシア独立戦争に参戦した旧日本兵についての論文を掲載した。これにより、日本を取り巻く国際政治環境を学術的な形で改めて明らかにすることが期待されている（印刷版は国内外シンクタンク、大学および在外公館等約1500箇所配布している）。

一方、ホームページに掲載している **Policy Brief** では一般読者をメインターゲットとして、領土・歴史を巡る問題についての理解促進を目的としている。本年度も海外フェローを中心に、インドの領域問題や中国共産党の歴史をめぐるナラティブ形成に関する論考を掲載した。他国の領土問題に着目することで、改めて日本についても理解を促進する狙いである。

さらに **Resource Library** では、米国の尖閣諸島に関する政策について、沖縄占領下での経緯も詳細に振り返りながら、今後の日米の更なる連携を提言する論稿「尖閣問題の起源」を掲載した。

3) 歴史関連の公開イベント（2件）

2024年1月20日に札幌で北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催で開催した公開シンポジウム「戦間期国際秩序の形成と変容ー地域間比較と日本ー」及び2024年3月17日に開催した公開シンポジウム「2つの開国：幕末～戦後日本の政治と外交」は、対面だけでなくオンライン配信も実施したことが功を奏し、日本人以外の聴衆も参加した。また、

我が国の歴史認識に対する国際社会の理解を得るために「最前線」で活躍する日本の在外公館からも聴衆を得た。

4) 「北方領土資料館」との連携

短期海外フェロー招聘事業の一環で、毎年根室市の北方領土資料館を訪問しているが、展示表記の殆どが日本語で毎回通訳に大変な時間を要している状況に鑑み、この改善を目的に当研究所にて展示説明の英訳パネルを作成し、無期限貸与した。これにより、外国人訪問者の北方領土問題への理解向上にも大きく貢献することとなった。

なお、11月18日に写真付きで本件を報道した北海道新聞によれば、地元でもこの取り組みは大変歓迎されており、今回報道で同資料館が改めて取り上げられたことにより、一般市民の認知度が広がり関心も高まることを期待しているとのこと。

5) 歴史におけるテーマ別特別寄稿

本年度から我が国の歴史、領土に関連し、時宜を得たテーマを識者に依頼し特別寄稿のうえ、日英で内外に発信していくシリーズを開始し、当研究所HPに以下を掲載した。

・7月 「インドネシアの英雄墓地に眠る残留日本兵の話」 (林英一・二松学舎大学准教授)

(6月の天皇皇后両陛下訪問で、ジャカルタ英雄墓地への墓参が行われた背景について)

・11月 杉原千畝「命のヴィザ」とユダヤ難民の救出1940年-41年」 (稲葉千晴・名城大学教授)

(ロシアによるウクライナ侵攻やガザ紛争の勃発に伴って人道援助の重要性が高まる中、杉原千畝による「命のヴィザ」発給を切り口として、援助の在り方を検討するもの。)

・2月 "He who saves one life, saves the entire world." (Talmud) (リナス・ヴェンクラウスカス博士・リトアニア杉原記念館理事)

(ガザでの紛争を契機にイスラエル建国経緯に焦点があたる中、外交官杉原千畝のヴィザ発給をはじめとするユダヤ難民援助の事績について、最近の研究成果もとり入れた寄稿)

・映画『無名兵士』から見るフィンランドとソ連の戦争と領土認識

(石野裕子・国土館大学准教授)

(ウクライナ侵攻が勃発し近隣諸国に対するロシアの脅威が高まる中、実際にロシアによる侵攻を受けたフィンランドは如何にして国家の存立の確保を試み、そこにどのような苦難があったのかを振り返るもの。)

・3月 「野田正太郎の来歴とその史資料—日土関係黎明期に埋もれていた「最初の日本人ム

スリム」」（赤川尚平・日本国際問題研究所研究員）

（エルトゥール号遭難事件後にオスマン帝国に渡り、日本人初のムスリムとなりながらも歴史の陰に埋もれてしまった野田正太郎の波乱万丈な生涯を辿り、彼の残した歴史資料の管理の取り組みを紹介した寄稿文。）

②HP がインターネット媒体での主役となっているが、今後 SNS での拡散広報も含めて更なる効果的なデジタルツールの更なる活用が課題である。また、英語での書下ろし論稿を依頼できる研究者は日本ではまだ限られる為、効率的かつ質の高い翻訳方法の確立を引き続き検討していく。

（2）補助事業の実施体制及び実施方法

（我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。）

①

以下の具体的な事業を通じ、研究成果の対外発信と国内理解の促進を図った。

1）「尖閣諸島に関するウェビナー」下條正男・拓殖大学名誉教授

8月実施の公開ウェビナー「尖閣諸島領有の歴史的根拠について－中国の主張の誤り－」（後述）では、約90名の視聴者と3058回の事後アクセスがあり、「大変わかりやすかった」「問題の経緯がよくわかった」と、研究者に限らず一般からも幅広く本ウェビナーに対する高い関心が寄せられた。また終了後アンケートにおいては「新たな知識が得られた」と回答した視聴者が8割を超えるなど、視聴者の尖閣諸島領有に対する理解を大きく増進したと思料する。また同ウェビナー動画の短縮・改訂版の動画を作成し、1月29日よりHPにて公開を行っており、3月末時点で839回の再生回数を記録している（「尖閣諸島領有の歴史的根拠について－中国の主張の誤り－」 <https://www.jiia.or.jp/jic/20240129-01.html>）。石垣市等の教育現場での活用を含むさらに幅広い層に対して今後視聴してもらうことを企図している。

2) 「竹島に関するウェビナー」 船杉力修・島根大学教授

10月実施の『島根県隠岐における竹島返還運動の始まり—『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』の編纂を通じて』と題した公開ウェビナーを行い、事後にも同ウェビナーの動画をHPにて公開したところ約450回のアクセスがあり、学生や研究者をはじめ、政府、地方自治体からの視聴もあるなど、高い関心が寄せられた。また、ウェビナー後に寄せられたアンケートでは、竹島問題の起源について新たな知見を得ることができたなど、視聴者の竹島領有に対する理解を増進させることができた。

3) 島根大学・船杉教授による報道発表

①明治38年日本政府竹島編入の際の公刊地図発見報道（2023年12月1日開催）

②戦後直後の竹島記載のある韓国製地図の発見報道（2024年2月15日開催）

前述のとおり、報道発表にあわせ当研究所で古地図及びその解説文を同時に公開したが、①はNHK、民放、全国紙を始めとする約15媒体、②はNHKをはじめとする地元紙を含めた約7媒体ものメディアにて広く報道され、地元の島根県内のみならず、全国で多く視聴された。

4) 尖閣諸島に関するデジタルコンテンツ製作

後述の通り、日本が過去積み上げてきた尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新3D画像上に表示したコンテンツを先期に作成公開したが、これに続き今年度は小中学校の児童・生徒を対象とし、尖閣諸島に生息するアホウドリの生態についてクイズ形式で学習できるデジタルコンテンツ（「アホウドリクイズ王にちょうせん！！」）と、尖閣諸島上空を飛行するアホウドリの視点から島の地形や動植物についてゲーム形式で学べるVRコンテンツ

（『尖閣諸島の自然—アホウドリVR—』）を製作し、公開した。いずれのコンテンツも、クイズやゲームなど児童・生徒が親しみやすい形式でありつつも教育的要素の高いものであり、内閣官房領土室とも協力のうえ、内閣官房領土・主権展示館が夏季に開催した特別展（企画展「日本の島と海と空を守る仕事」https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/tenjikan/event/kikaku_230725.html）や2月に大阪で実施した地方展示で公開した際には、数多くの児童・生徒のみならず、その保護者・引率者に大きな人気を博した。なお、前述の各コンテンツは、いずれも当研究所あるいは内閣官房領土・主権展示館以外の場所からも遠隔利用できるように製作している。今後は、石垣市の協力のうえ同島内での一般公開を予定しているほか、市内小

中学校において教材として配布するべく、調整を進めている。

5) 尖閣諸島関連新聞記事データベースの冊子化

先期の事業で尖閣諸島に関する新聞古記事を収集整理したデータベースを作成したが、研究者だけでなく、高年齢層も含めた一般の方々も楽に閲覧できるよう、同データベースの冊子化を実施した。冊子化に際し、尖閣研究の第一人者である國吉まこも氏、琉球史研究の泰斗である高良倉吉・琉球大学名誉教授、田名真之・沖縄県立博物館・美術館前館長に監修を依頼した。本冊子「尖閣諸島関係新聞記事資料集」は、沖縄戦で多くの記録が失われた状況にあって、沖縄の人々の生活に尖閣諸島が深く関わっていたことを示す重要な資料である。昨年度実施した竹島関連古記事の悉皆調査報告書と同様、全国の主要図書館、石垣市等に来年度の送付を予定している。

6) 歴史に関するイベント

2024年1月20日に札幌で北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催で実施した公開シンポジウム「戦間期国際秩序の形成とその変容ー地域間比較と日本ー」では、第一次世界大戦後の国際秩序の構築に日本が果たした役割について議論された。そこで明らかになったのは、東アジアや太平洋地域における秩序構築だけでなく、他の地域においても国際秩序の担い手として振舞った日本の姿である。本シンポジウムは、戦間期の日本外交を単なる受動的な存在として語る従来のイメージを修正するものだった。参加者からは特に、日本や欧米、ソ連など多様な地域を取り上げたことが高い評価を受けた。当日の動画は、YouTubeにて公開済みである（<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240120-01.html>）。

2024年3月17日、東京にて、日本政治外交史研究会の委員らによる公開シンポジウム「2つの開国：幕末～戦後日本の政治と外交」を開催した。本シンポジウムでは19世紀後半の国際社会への本格的参入と、20世紀半ばの国際社会への復帰という、いわば日本政治外交史における「2つの開国」ともいうべき局面に焦点を当てた。そして、「世界の中の日米関係」と「日本政治と国際金融」という2つのテーマに基づくセッションを設け、日本と国際秩序の関係の来歴を検討した。4名の報告者は、近年の研究状況を踏まえつつも、研究者以外の参加者にも配慮して、背景なども丁寧に説明した。その上で、2名のモデレーターおよび日本政治外交史研究会主査の五百旗頭薫氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）が、報告内容の現代的意義などについて平易に解説した。当日はハイブリッド形式で開催し、会

場参加は 55 名、オンライン参加者は 143 名にのぼり、質疑応答も積極的に行われた。オンラインで視聴されていた松本剛明総務大臣から内容に関するコメントを頂くなど、ハイレベルを含む幅広い層の聴衆から積極的な参加を得た。当日の動画は YouTube にて公開済みである (<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240317-01.html>)。

7) 下條正男・拓殖大学名誉教授の「日本海呼称問題を考える講座」

11 月に島根県立隠岐高等学校で「日本海呼称問題を考える講座」が隠岐の島町役場主催、当研究所の共催にて実施された。同講座に付随して、前日には隠岐の島町役場にて島根県主催の講座が実施され、いずれも下條正男・拓殖大学名誉教授が登壇した。

両講座の実施に当たっては、隠岐の島町竹島対策室および島根県竹島対策室と緊密に連絡を取ったうえで、両講座の実施につき相互に協力して調整・支援等を行った。特に「日本海呼称を考える講座」では、講座に参加した高校生との対話に当研究所職員もモデレーターとして参加するなど、準備段階から多岐にわたって関与した。隠岐高校は隠岐島内だけではなく、様々な地域から生徒を集めており、同講座の実施は竹島の属する隠岐の島町にとどまらず、全国の若い世代に対する発信の一助となったと思料する。

同講座の様子は山陰中央新報に加え、NHK によって報道された。加えて同報道は NHK ニュースとしてインターネットでも配信されており、島根県のみならず全国に、竹島問題について改めて考える機会となっており、さらなる関心の高まりの一助となることが期待される。

8) 第 5 回東京グローバル・ダイアログ

2024 年 2 月 28～29 日に、当研究所がハイブリッド形式で開催する東京グローバル・ダイアログでは、領土・主権・歴史センターも国際法セッションを設けた（領土・主権・歴史センターのセッションは 29 日に開催）。

同セッションでは、キャノングローバル戦略研究所研究主幹兼原敦子氏にモデレーターを、海外の著名な国際法学者であるユトレヒト大学名誉教授アルフレッド・スーンズ教授、アンジェ大学アリーナ・ミロン教授やヘンリー・S・ベンスルト在トルコ フィリピン大使を招聘し、「法の支配」、「航行動乱の最中にある国際法秩序を今どう理解し、堅持し、発展させていくべきかについて、法の支配に着目しながら多岐に渡る議論が行われた。事後のアンケートでは、「時事のテーマが多い中で、法の支配の根幹をなす国際法のセッションがあり、大変興味深い議論が聞けて、とてもよかった」「来年も国際法のセッションがあったら、是非、会場に行きたい」「領土・主権 法の支配」を再び取り上げていただきたい」

等、同セッションへの好意的な評価が見られた。終了後、セッションの様子を記録した動画（日本語版と英語版）を作成し、YouTube で公開している。

・英語：<https://www.youtube.com/watch?v=Wwhz3yJRG2I>

・日本語：https://www.youtube.com/watch?v=pQOXhDtEL_s&list=PLD23rZOGtX81PPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG&index=6

9) 歴史におけるテーマ別特別寄稿

本年度から我が国の歴史、領土に関連し、時宜を得たテーマを識者に依頼し特別寄稿のうえ、日英で内外に発信していくシリーズを開始し、当研究所 HP に以下を掲載した。詳細は 15～16 ページと同様。

②

・以上のイベントは、いずれも多く多くの研究者の参加を得て、質の高いアカデミックな議論ができたものと自負している。他方、領土・歴史問題での国民理解増進の基本は教育、特に初等・中等教育にあると思われるので、今後はアカデミックな研究発信と並行して、若年層を対象にした発信（子供向け尖閣 VR に続くものや、一般を主対象にした平易なウェビナーやエッセイ形式での発信等）をさらに増やして行く予定。

(3) 補助事業実施体制・実施方法

● 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。

①

・昨年度に続き鋭意研究活動を実施している尖閣資料検討会をはじめ、竹島に関して積極的な発信を続けている舩杉・島根大学教授ら領土関連研究者の大多数が地方在住研究者であり、本年度も引き続き出張等で手厚い支援に留意している。また、他の歴史、領土、国際法の研究会においても、地方在住の研究者にはオンライン又は旅費を支給しての対面参加という、双方の便宜を図ることで参加促進に留意している。女性、若手についても、シンポジウムの登壇、アジアからの若手フェロー招聘を通じて、出来る限り女性、若手を積極的に登用しており、国際政治史研究会の今年度期中の追加委員についても若手をまず選択するなど配慮している。また当研究所の研究員においても、博士課程修了者又は在籍者に限定せず、本年度から修士課程であっても本分野への適正と意欲が高ければ積極採用を行っている。併せ

て研究員に女性1名を新たに採用した。

②

・当事業が対象とする領土や歴史問題を専門に研究を指向する若手研究者が我が国では殆どおらず、現在従事している研究者の年齢層が高く、次世代の人材確保が喫緊の課題となっている。このため、国際法や安全保障等の分野からも人材を得て、特に若手研究者に積極的に当事業に参画してもらい、少しでも研究者の母数を増やす継続的な努力を行うことが急務である。当事業発足以来、若手客員研究員制度を実施し、若手研究者の育成に努めているが、引き続き登用を行っていきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか）。

①

・当事業は領土・主権・歴史のいずれの分野でも、研究発信の方向性、発信内容、発信タイミング等外務省との緊密な連携が不可欠な事項が多く、総合外交政策局政策企画室を窓口として、アジア局、欧州局、国際法局等とほぼ毎日調整を実施している。また、内閣官房領土室とも成果物共有や、海外来訪者に向けた理解促進、シンポジウムの共同開催など、様々な分野で連携、調整を実施している。

・領土分野では、海上保安庁（本庁、石垣、那覇）、防衛省（本省、防衛研究所、沖縄）と定期的に意見交換を実施しており、自衛隊更に関係地方自治体（島根県、隠岐の島町、石垣市、根室市）や地方領土資料館（松江、石垣、根室）には、それぞれ担当を割り振って信頼関係を構築しており、この良好な関係に基づくアドバイスも考慮したうえで、メディア発信やウェビナー集客、アジア若手フェローの現地訪問、現地資料調査、また成果物の地方展示等を鋭意実施している。また、自衛隊からの要望に応じて、尖閣問題の歴史的経緯と中国側主張への反論を含む講演を海上自衛隊幹部学校及び沖縄陸上自衛隊に対し当研究所として実施している。

②

・地方公共団体が管理する各地の領土資料館は、予算も限られ人手不足で展示物も新味がな

いため、コロナの影響もあって来場者が依然少なく閑散とした状況が続いている。当事業でも彼らに様々な間接支援を実施しているが、将来の対応策の一助として、例えば彼らを一同に集め政府も入った場で、来場者を増やす工夫を皆で考える機会を設ける必要があると思料し、その為の貢献を当研究所でも行う用意があり、関係先と調整を開始している。

(4) 補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施使用されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)

① 事務局の指導の下、補助金マニュアルに沿った経費処理を各担当者が理解し、十分になされていると思料する。

3-1 事業の実施状況・成果

以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由）

(1) 基礎的情報収集・調査研究

(※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。)

1. 情報収集、調査研究の実施体制

当研究所内に、領土・主権・歴史事業を専門で実施する「領土・主権・歴史センター」を設置して本事業を実施している。専門家の知見を活用するため、事業全体について助言を行う有識者からなる「運営委員会」、「領土・主権」と「歴史」それぞれについての具体的実施項目を議論する「執行委員会」を設け、そのもとで「領土・主権」分野で2つの「研究会」、及び地方研究者等を中心とした「資料検討会」、「歴史」分野では3つの「研究会」を設けている。これに加えて個別の研究者とも連携し、各分野の専門家による活動を実施している。

(1) 運営委員会

本事業の企画・運営方針について助言を得るため、国内の第一級の有識者をメンバーとする委員会を組織し、各年度2回会合を開催する。運営委員会では、実施状況の報告、事業全体の方向性の検討、「領土・主権」と「歴史」の両分野の間の連携などを中心に議論を行い、事業全体の効果的・効率的な運営の指針とする。また、運営委員会には外務省から出席を得て、ニーズの吸い上げや問題意識の共有を図り、外交政策への貢献を図る。

(メンバー)

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・國分 良成：慶應義塾大学名誉教授
- ・坂元 一哉：大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦：JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・中西 寛：京都大学大学院法学研究科教授

- ・波多野 澄雄：国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任荣誉教授

- ・第1回会合：2023年5月18日（木）10：00-11：00

議題：令和4年度事業の報告と令和5年度の進め方について

形式：オンライン（ZOOM）（国問研関係者は国問研大会議室から参加）

参加人数：25名（うち、外務省1名）

概要：昨年度事業の成果物についての振り返り及び今後の事業の進め方についての議論が行われた。

- ・第2回会合：2023年10月31日（火）10：30-11：30

議題：令和5年度事業について

形式：オンライン（ZOOM）（国問研関係者は国問研大会議室から参加）

参加人数：25名（うち、外務省2名）

概要：今年度事業上半期の成果物についての振り返り及び下半期の事業の進め方についての議論が行われた。

（2）執行委員会

運営委員会によって示された指針を受け、領土・主権、歴史の各分野での事業の執行について議論し、研究会間の連携を図るための執行委員会を設け、各年度2回開催予定である。

（ア）領土・主権執行委員会

（メンバー）

- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任荣誉教授

- ・第1回会合：2023年4月18日（火）15：00-16：00

議題：先期事業の報告と今期事業の進め方

形式：対面（国問研中会議室）

参加人数：6名

概要：昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、一層効果的な事業成果の発信や政策担当者と

の連携といった留意点を念頭に、研究会や翻訳出版事業の具体的な方針について議論を行った。

・第2回会合：2023年10月24日（火）10:00-11:00

議題：今年度事業上半期の報告と下半期事業の進め方

形式：オンライン(ZOOM) (国問研関係者は国問研中会議室から参加)

参加人数：10名

概要：海洋法国際会議等の今年度事業上半期の成果を振り返り、下半期の事業（第5回東京グローバル・ダイアログ領土・主権・歴史センターセッション等）に関する議論を行った。

(イ) 歴史執行委員会

(メンバー)

・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授

・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授

・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問

・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

・第1回会合：2023年4月21日（金）10:30-11:30

議題：先期事業の報告と今期事業の進め方

形式：オンライン(ZOOM) (国問研関係者は国問研中会議室から参加)

参加人数：11名

概要：昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、今年度は成果の取りまとめや発信をより計画的かつ前倒しで実施することが確認された。

・第2回会合：2023年10月27日（金）16:00-17:00

議題：今年度事業上半期の報告と下半期事業の進め方

形式：オンライン(ZOOM) (国問研関係者は国問研中会議室から参加)

概要：今年度事業上半期の成果を振り返り、下半期の事業（主に年度内開催予定のシンポジウム及び出版）に関する議論を行った。

(3) 領土・主権関連研究会

(ア) 領土紛争解決方式研究会

国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討を行っている。

(メンバー)

- ・兼原 敦子(主査)：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・新井 京：同志社大学法学部教授
- ・北村 朋史：東京大学大学院総合文化研究科准教授
- ・酒井 啓亘：京都大学大学院法学研究科教授
- ・深町 朋子：福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗(事務局)：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫(事務局)：日本国際問題研究所特別研究員
- ・吉本 文(事務局)：日本国際問題研究所研究員
- ・野口 麻子(事務局)：日本国際問題研究所研究助手

- ・第1回会合：2023年5月30日(火) 16:00-18:00

議題：「領域紛争における国境画定条約と *effectivités* の関係再考」

発表者：酒井啓亘(京都大学大学院教授)

形式：ハイブリッド(国問研大会議室+ZOOM)

参加人数：21名(うちオブザーバー10名)(うち外務省10名)

- ・第2回会合：2023年8月22日(火) 16:00-18:00

議題：日本の島をめぐる問題に係る国際法の相互作用」—領域権原に係る法と海洋法—(その2)

発表者：兼原敦子(上智大学法学部教授(当時))

形式：ハイブリッド(国問研大会議室+ZOOM)

参加人数：21名(うちオブザーバー8名)(うち外務省4名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名)

- ・第3回会合：2023年11月28日(火) 16:00-18:00

議題：領土帰属の主張・判断と地図

発表者：深町 朋子（福岡女子大学教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）

参加人数：19名（うちオブザーバー7名）（うち外務省3名）

・第4回会合：2024年2月22日（木）14:00-16:00

議題：係争地域における軍事活動、占領、行政活動の評価

発表者：新井 京（同志社大学法学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）

参加人数：18名（うちオブザーバー9名）（うち外務省3名）

・第5回会合：2024年3月26日（火）16:00-18:00

議題：黙認（acquiescence）に関する近年の判例と学説

発表者：北村 朋史（東京大学大学院准教授）

形式：ハイブリッド（国問研中会議室+ZOOM）

参加人数：11名（うちオブザーバー3名）（うち外務省1名）

（イ）「領域」概念の歴史的変遷研究会

近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討を行っている。

（メンバー）

・柳原 正治（主査）：放送大学教養学部特任荣誉教授

・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授

・西嶋 美智子：久留米大学法学部准教授

・山田 哲也：南山大学総合政策学部 総合政策学科教授

・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長

・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員

・吉本 文（事務局）：日本国際問題研究所研究員

・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2023年8月1日（火）11:00-12:30

議題： 新南群島の所属をめぐる日仏英の争い—フランスの史料館所蔵資料の分析を中心として—（中間報告）

発表者：柳原正治（放送大学特任荣誉教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：24名（うちオブザーバー12名）（うち外務省7名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第2回会合：2023年12月18日（月）16:30-18:00

議題：明治・大正期日本の海底ケーブル敷設と国際関係

発表者：山田哲也（南山大学教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：19名（うちオブザーバー7名）（うち外務省2名）

・第3回会合：2024年1月29日14:00-15:30

議題：勢力圏概念の現代的地平と歴史的分析

佐々木雄一（明治学院大学准教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：24名（うちオブザーバー15名）（うち外務省6名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第4回会合：2024年3月19日（火）14:00-15:30

議題：幕末期日本のカラフト「領有権」主張とその根拠

発表者：西嶋美智子（久留米大学准教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：18名（うちオブザーバー9名）（うち外務省4名）

（4）歴史関連研究会

（ア）日本政治外交史研究会

明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。

（メンバー）

- ・五百旗頭 薫(主査)：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・稲吉 晃：新潟大学人文社会科学系経済科学部教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・佐藤 信：東京都立大学法学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・玉置 敦彦：中央大学法学部准教授
- ・福岡 万里子：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
- ・伏見 岳人：東北大学大学院法学研究科教授
- ・前田 亮介：北海道大学大学院法学研究科准教授
- ・村井 良太：駒澤大学法学部教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・赤川 尚平（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・関 礼子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2023年5月10日（水）14:00-16:00

議題：「Transwar Japan」について

司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

発表者：アンドルー・ゴードン（ハーバード大学教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：29名（うちオブザーバー16名）（うち外務省6名）

・第2回会合：2023年6月26日（月）15:50-17:00

議題：令和5年度の研究会の進め方等について

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：13名（オブザーバーなし）

・第3回会合：2023年7月20日（金）13:00-15:00

議題：ローカル・インタレストの構成：日本政治史における土木インフラ

司会：赤川尚平（日本国際問題研究所研究員）

発表者：稲吉晃（新潟大学人文社会科学系経済科学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：29名（うちオブザーバー16名）（うち外務省12名）

・第4回会合：2023年11月28日（火）15:00-17:00

議題：2024年3月に実施のシンポジウムに向けての準備会合

司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

発表者：伏見岳人（東北大学大学院法学研究科教授）

形式：ハイブリッド（国問研中会議室＋ZOOM）

参加人数：12名（研究会関係者のみでの開催）

・第5回会合：2023年12月7日（木）13:00-15:00

議題：「歴史学のなかの経済史—日本経済史を中心に」

司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

発表者：浅井良夫（成城大学名誉教授）

形式：対面のみ

参加人数：10名（うちオブザーバー1名）

・第6回会合：2023年12月22日（金）16:00-18:00

議題：「選挙がムラにやってきた—近代日本社会は代表制をどのように正統化したのか—」

司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

発表者：有馬学（九州大学名誉教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：42名（うちオブザーバー28名）（うち外務省16名）

・第7回会合：2024年1月25日（木）13:30-16:30

議題：2024年3月に実施のシンポジウムに向けての準備会合

発表者：玉置敦彦（中央大学法学部准教授）

福岡万里子（人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：14名（研究会関係者のみでの開催）

・第8回会合：2024年2月19日（月）13:00-15:00

議題：「『長い20世紀』の視点から見た日本外交」

司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

発表者：中西寛（京都大学大学院法学研究科教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：42名（うちオブザーバー28名）（うち外務省16名）

■研究会発表者が執筆した報告要旨等

	タイトル	執筆者	URL
1	ローカル・インタレストの構成 ：日本政治史における土木インフ ラ	稲吉晃	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-3-1.pdf

（イ）東アジア史研究会

日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行っている。

（メンバー）

- ・川島 真（主査）：東京大学総合文化研究科教授
- ・青木 まき：日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 動向分析研究グループ
長代理
- ・岩谷 将：北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・帯谷 俊輔：成蹊大学法学部准教授
- ・小林 聡明：日本大学法学部准教授
- ・杉浦 康之：防衛省防衛研究所主任研究官
- ・関 智英：津田塾大学学芸学部准教授
- ・福田 円：法政大学法学部教授
- ・三宅 康之：関西学院大学国際学部教授

- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・谷 一巳（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2023年6月21日（水）10:00-12:00

議題：関東大震災100年と『中国人虐殺事件』への視角-労働力移動の観点から見る-

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：川島真（東京大学総合文化研究科教授）

参加人数：32名（うちオブザーバー21名）（うち外務省17名）

・第2回会合：2023年7月12日（水）10:00-12:00

議題：批評：ラナ・ミター著、関智英監修・濱野大道訳『中国の「よい戦争」—甦る抗日戦争の記憶と新たなナショナリズム』（みすず書房、2022年）

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：関智英（津田塾大学学芸学部准教授）

参加人数：22名（うちオブザーバー15名）（うち外務省12名）

・第3回会合：2023年9月11日（月）14:00-16:00

議題：学術外交を通じたタイ中関係の再定義：Sitthithep Eakshitphong『タイを中国として記す』書評

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：青木まき（日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター動向分析研究グループ長代理）

参加人数：21名（うちオブザーバー11名）（うち外務省8名）

・第4回会合：2023年10月16日（月）16:00-18:00

議題：韓国における中共・中国呼称問題：1970～80年代を中心に

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：小林聡明（日本大学法学部教授）

参加人数19名（うちオブザーバー6名）（うち外務省4名）

・第5回会合：2023年11月20日（月）15：00-17：00

議題：批評：王広濤『日中歴史和解の政治学』明石書店、2022年

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：杉浦康之（防衛省防衛研究所主任研究官）

参加人数：21名（うちオブザーバー8名）（うち外務省4名）

・第6回会合：2023年12月11日（月）16：00-18：00

議題：中国の各国との関係正常化とその形式：中華民国の位置付けをめぐって

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：三宅康之（関西学院大学国際学部教授）

参加人数：30名（うちオブザーバー20名）（うち外務省8名）

・第7回会合：2023年12月20日（水）10：00-12：00

議題：米中国交正常化／米華断交の再検討

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：福田円（法政大学法学部教授）

参加人数：24名（うちオブザーバー16名）（うち外務省7名）

・第8回会合：2024年1月30日（火）15：00-17：00

議題：内戦と国際機構—中国内戦における代表権問題や難民問題を中心に

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：帯谷俊輔（成蹊大学法学部准教授）

参加人数：17名（うちオブザーバー8名）（うち外務省4名）

・第9回会合：2024年3月5日（火）13：00-15：00

議題：習近平「新時代」の歴史認識—中国社会科学院院長高翔の歴史学・歴史教育論—

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

参加人数：25名（うちオブザーバー15名）（うち外務省8名）

■研究会発表者が執筆した報告要旨等

	タイトル	執筆者	URL
1	関東大震災 100 年と『中国人虐殺事件』への視角—労働力移動の観点から見る—	川島真	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-1.pdf
2	批評『中国の「よい戦争」——甦る抗日戦争の記憶と新たなナショナリズム』	関智英	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-2.pdf
3	学術外交を通じたタイ中関係の再定義	青木（岡部）まき	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-3.pdf
4	韓国における「中共」「中国」呼称問題：1970～80年代を中心に	小林聡明	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-6.pdf
5	書評：王広涛著『日中歴史和解の政治学—「寛容」と「記憶」をめぐる戦後史』	杉浦康之	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-5.pdf
6	中国の各国との関係正常化とその形式：中華民国の位置付けをめぐって	三宅康之	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-4.pdf
7	米中国交正常化・米華断交の再検討	福田円	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-7.pdf
8	内戦と国際機構——中国内戦における代表権問題や難民問題を中心に	帯谷俊輔	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-8.pdf
9	習近平「新時代」の歴史認識—中国社会科学院院長高翔の歴史学・歴史教育論—	川島真	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-9.pdf

(ウ) 国際政治史研究会

日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析してい

る。

(メンバー)

- ・細谷 雄一（主査）：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・板橋 拓己：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・大久保 明：名古屋大学大学院法学研究科准教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・合六 強：二松學舎大学国際政治経済学部准教授
- ・白鳥 潤一郎：放送大学教養学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・詫摩 佳代：東京都立大学法学部教授
- ・中島 琢磨：九州大学大学院法学研究院准教授
- ・西村 真彦：国際日本文化研究センター機関研究員
- ・樋口 真魚：成蹊大学文学部准教授
- ・藤山 一樹：大阪大学人文学研究科講師
- ・松本 佐保：日本大学国際関係学部教授
- ・宮下 雄一郎：法政大学法学部教授
- ・森 聡：慶應義塾大学法学部教授
- ・山口 航：帝京大学法学部専任講師
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・谷 一巳（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2023年6月9日（金）17:00-18:30

議題：安保改定と東アジアの安全保障

報告者：西村真彦（国際日本文化研究センター機関研究員）

形式：ハイブリッド

参加人数：40名（うちオブザーバー24名）（うち外務省14名）

・第2回会合：2023年8月2日（水）17:00-19:30

議題：冷戦終焉期の日米関係——分化する総合安全保障

報告者：山口航（帝京大学法学部専任講師）

ディスカッサント：玉置敦彦（中央大学法学部准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：3名（うちオブザーバー20名）（うち外務省11名）

・第3回会合：2023年9月19日（火）18:30-20:00

議題：「戦後外交」の再検討

報告者：白鳥潤一郎（放送大学教養学部准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：31名（うちオブザーバー13名）（うち外務省8名）

・第4回会合：2023年10月23日（月）18:00-19:30

議題：イギリスとジュネーヴ軍縮会議（1932-1934年）：軍縮から再軍備へ

報告者：大久保明（名古屋大学大学院法学研究科准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：28名（うちオブザーバー2名）（うち外務省1名）

・第5回会合：2024年2月20日（火）18:30-20:00

議題：「戦間期の平和構想の再検討——平和的変更論を中心に」

報告者：中谷直司（帝京大学文学部准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：25名（うちオブザーバー12名）（うち外務省6名）

■研究会発表者が執筆した報告要旨等

	タイトル	執筆者	URL
1	冷戦終焉期の日米関係——分化する総合安全保障	山口航	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-5-1.pdf
2	「イギリスとジュネーヴ軍縮会議（1932-1934年）：軍縮から再軍備へ」概要	大久保明	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-5-2.pdf

3	戦間期の平和構想の再検討 ——現代の戦争原因論との対比 ・類比で	中谷直司	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-5-3.pdf
---	--	------	---

(5) 尖閣資料検討会

平成 26 年度から 30 年度にかけて内閣官房で実施された尖閣諸島資料調査において、十分に網羅できなかった前近代に焦点を置き、琉球士族家譜や琉球王国外交文書等の古文書を調査することにより、琉球王国・琉球人が、同時代の中国人よりも、尖閣諸島及びその周辺海域を熟知していたことを裏付けることを主眼とする。内閣官房資料調査の研究委員会座長を務めた高良倉吉・琉球大学名誉教授を主査に迎えて調査を実施している。

(メンバー)

- ・高良 倉吉（主査）：琉球大学名誉教授
- ・麻生 伸一：琉球大学人文社会学部教授
- ・黒嶋 敏：東京大学史料編纂所中世史料部門准教授
- ・田名 真之：沖縄県立博物館・美術館前館長
- ・前田 舟子：沖縄大学経法商学部准教授
- ・山田 浩世：沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・榎本 浩司／君島 結斗（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第 1 回会合：2023 年 5 月 26 日（金）10：00-12：00

議題：（1）沖縄県立博物館・美術館所蔵海路図の高精細画像接合作業の進捗状況についての報告・今後の進め方について

（2）「使琉球録」善本のテキストデータ化作業案について

（3）「絵図に見る尖閣諸島周辺」（黒嶋委員）

（4）「石垣市立八重山博物館での調査報告・今後の調査について」（前田委員）

形式：対面

場所：沖縄県立博物館・美術館（美術館講座室）

参加人数：9名

・第2回会合：2023年7月21日（金）10：00-12：00

議題：（1）琉球海路図解明にむけての検証（山田委員、麻生委員、黒嶋委員）
（2）琉球—福建海域の交流についての報告（前田委員）
（3）収集史料について（『使琉球録』『中国大陸五万分の一地図集成』）（山田委員、事務局）

形式：対面

場所：沖縄県立博物館・美術館（博物館講座室）

参加人数：9名

・第3回会合：2023年9月12日（火）15：00-18：00

議題：（1）立正大学での「琉球諸島海路図」調査について（同日13時からの立正大学古書資料館での「琉球諸島海路図」閲覧調査に関する議論）
（2）琉球海路図解明にむけての検証（2）（山田委員、麻生委員、黒嶋委員）
（3）琉球—福建海域の交流についての報告（前田委員）
（4）収集史料について（『使琉球録』『中国大陸五万分の一地図集成』）

形式：対面

場所：日本国際問題研究所大会議室

参加人数：11名

・第4回会合：2023年11月10日（金）14:00-17:00

議題：（1）東洋文庫所蔵「琉球支那水路図」について（黒嶋委員）
（2）琉球海路図解明にむけての検証（3）（山田委員、麻生委員、黒嶋委員）
（3）収集史料のテキスト化について

形式：対面

場所：沖縄県市町村自治会館第1会議室

参加人数：9名

・第5回会合：2024年2月13日（火）15:00-18:00

議題：（1）朱印船航海図と尖閣諸島周辺（黒嶋委員）

- (2) 琉球海路図解明にむけての検証 (4) (山田委員、麻生委員、黒嶋委員)
- (3) 琉球—福建海域の交流についての報告 (前田委員)
- (4) 成果物について (報告書の作成、シンポジウムの実施)

形式：対面

場所：沖縄県市町村自治会館第1会議室

参加人数：9名

(6) 委託研究

(ア) 島根大学への委託研究

島根大学への委託研究事業 (令和5年度島根大学受託研究契約「研究題目：古地図からみた竹島の地理学的研究 (含、「竹島古地図コレクション」等の更新と報告書の作成、竹島に関する問題を検討するにあたって参考となる古地図・書籍等の購入) 研究者：船杉力修・島根大学法文学部教授」として、竹島に関する古地図及び関連資料の収集・調査、及び各項目の事業管理を委託した。

今年度は、竹島に関する古地図及び関連資料に加えて、竹島問題を検討するにあたって参考となる世界の紛争地域の古地図・書籍等も購入し、分析を行った。特に調査・収集した竹島に関する古地図・資料等は、一昨年度までに構築した発信や研究に活用できるデータベースを更新の上、公開可能な古地図のみ、「竹島古地図コレクション」への追加作業を行った。来年度以降、当研究所日本語版のHP (https://www.jiia.or.jp/jic/takeshima_collection/) にて新たに公開を予定している。

(イ) 下條正男・拓殖大学名誉教授／島根県立大学客員教授への委託研究

下條正男・拓殖大学名誉教授／東海大学・島根県立大学客員教授に、尖閣諸島に関する論文の執筆並びに同ウェビナーの実施を依頼。なお、公開ウェビナー「尖閣諸島領有の歴史的根拠について—中国の主張の誤り—」については8月29日に実施済み (ウェビナー詳細は59ページ参照)。本ウェビナーについてはダイジェスト版動画を1月29日に公開 (<https://www.jiia.or.jp/jic/20240129-01.html>)、839回の再生回数を得た。

(ウ) 竹島及び日韓歴史問題に関する報道モニタリング

韓国語に堪能な専門家に委託して、韓国メディア報道や、韓国政府機関、東北アジア歴史財団、独島財団らの刊行物やHP上での発信を定期的にモニターし、必要な記事の日本語抄訳レ

ポートを半期に一度、年度小冊子を年度末にそれぞれ作成し、外務省及び関係研究者に配布、政策参考にしている。

(エ) 尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー (PD) 事業

尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー (PD) について収集分析を行っている。

(メンバー)

- ・加茂 具樹 (顧問) : 慶應義塾大学総合政策学部長
- ・栞原 響子 : 日本国際問題研究所研究員他

(7) 一次資料の収集・整理

領土・主権・歴史に関し、我が国の研究機関が自主的な調査研究の成果に基づき客観的な内外への発信を行うため、日本の立場を補強する根拠となるような一次資料の発掘やその分析を行っている。また、必要に応じて研究会／資料検討会委員等に依頼して国内外の調査出張を実施している。

(ア) 海外資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	柳原正治 (放送大学特任荣誉教授)	パリ (フランス)	5月27日～6月12日	1920年代から1940年代にかけての新南群島関連の一次資料の収集
2	川島真 (東京大学教授)	サンフランシスコ (米国)	7月25日～8月5日	スタンフォード大学等に所蔵の現代中国・台湾政治に関する一次史料の収集
3	五百旗頭薫 (東京大学教授)	ワシントン (米国)	8月21日～30日	①米国連邦公文書館所蔵の19世紀の領事特権についての歴史史料及び安保条約に関する史料の収集、調査 ②在米日本大使館や国務省領事局職員との意見交換
4	前田亮介 (北海道大学准教授)	ロンドン (英国)	8月27日～9月11日	イギリスの外務省・大蔵省・イングランド銀行にて残されている戦後日本が国際社会復

				帰に向けて行った経済外交及び北方領土外交についての政府内の検討記録の史料収集
5	石井望（長崎純心大学准教授）	ロンドン（英国）	9月2日～11日	大英図書館所蔵のマイクロフィルムの開覧、尚泰第三通密書に関する史料調査・収集
6	ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所所長）	ダラス、サンフランシスコ（米国）	9月29日～10月12日	竹島関連の研究のため Texas A&M 大学図書館と Stanford University Hoover Institution にある文書の資料収集
7	柳原正治（放送大学特任名誉教授）	ロンドン（英国）	10月8日～17日	英国国立公文書館所蔵の新南群島（スプラトリー群島）関連史料の調査・収集
8	ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所所長）	ニューヨーク州、ペンシルベニア州、ワシントンDC、バージニア州、ノースカロライナ州（米国）	11月19日～12月7日	竹島の管轄に関し、GHQの文書作成過程やその背景を解明するために、米国立公文書館をはじめ複数の資料館の訪問調査
9	五百旗頭薫（東京大学教授）	ワシントン州、メリーランド州（米国）	1月28日～2月2日	米国連邦公文書館にて19世紀の領事特権についての歴史史料の調査
10	山田哲也（南山大学教授）	ロンドン（英国）	3月11日～18日	①明治初期における日本の通信・郵政政策に関する、イギリス外務省および在京イギリス公使館のやり取りに関する史料調査 ②万国通信連合および万国郵便連合設立時のイギリスの対処方針に関する史料調査

(イ) 国内資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	新井京（同志社大学教授）	沖縄県那覇市	6月23日～27日	①沖縄県公文書館が収集している米 国公文書を閲覧・研究 ②沖縄県立図書館の沖縄県側の資 料、新聞を閲覧・研究
2	石井望（長崎純心大学 准教授）	沖縄県	8月3日～8月11 日	琉球大学図書館所蔵のマイクロフィ ルムの閲覧／國賢尚家文書に含まれ る先島史料、漂着史料等の尖閣及び 航海関連史料の調査・収集
3	前田亮介（北海道大学 大学院法学研究科准教 授）	東京都内	12月5日～13日	東京大学法学部近代日本法政史料セ ンター原資料部、国会図書館等に所 蔵されている特に未刊行の個人文書 の史料収集・調査
4	石井望（長崎純心大学 准教授）	東京都内及び近郊	12月4日～10日	尚泰王關聯に関する新聞報道ぶりの 調査、国立国会図書館での未入手資 料の調査・収集
5	柳原正治（放送大学特 任荣誉教授）	東京都内	12月18日～20 日	国立国会図書館での新南群島関連の 史料調査・収集
6	前田亮介（北海道大学 大学院法学研究科准教 授）	岐阜県、三重県、愛知 県	1月16日～18日	美濃加茂市民ミュージアム、江南市 立図書館、三重県立図書館での史料 収集・調査
7	柳原正治（放送大学特 任荣誉教授）	東京都内	1月29日～30日	国立国会図書館での新南群島関連の 史料調査・収集
8	柳原正治（放送大学特 任荣誉教授）	東京都内	2月28日～29日	国立国会図書館での新南群島関連の 史料調査・収集
9	柳原正治（放送大学特 任荣誉教授）	東京都内	3月18日～19日	国立国会図書館での新南群島関連の 史料調査・収集

(ウ) 船杉教授が実施した国内資料調査

竹島問題に高い知見を有する船杉力修・島根大学教授に依頼して、我が国の立場を強化する

古地図（米国、韓国、我が国の博物館・図書館・旧家等に所蔵されているものを含む我が国・西洋・韓国の古地図）・古文書の収集・整理・分析を実施。船杉教授の竹島関係の資料調査等一次資料の収集のために依頼した出張は下記のとおり。

	同行者名	場所	日程	備考
1	升田優（島根県竹島問題研究顧問）	島根県出雲市	4月14日	出雲市大社町にて聞き取り調査
2	升田優（島根県竹島問題研究顧問）	島根県浜田市	4月22～23日	浜田市にて聞き取り調査
3	升田優（島根県竹島問題研究顧問）、島根大学学生1名	鳥取県琴浦町	5月13日	①琴浦町にて聞き取り調査、 ②琴浦町八橋の大経寺と法輪寺等の調査、③赤碕地区にある神社の石造物調査
4	升田優（島根県竹島問題研究顧問）	兵庫県淡路島	7月14～15日	高田屋嘉兵衛及び伯耆高田屋関係の史跡を現地調査、聞き取り調査
5	升田優（島根県竹島問題研究顧問） ※27、28日のみ、外務省職員、国問研職員計4名同行	鳥取県米子市、 島根県隠岐の島町	7月27～29日	①米子市視察（総泉寺、万福寺）、②隠岐の島町での竹島関係者との意見交換、③隠岐の島町図書館所蔵の布施村史関係の史料調査
6	升田優（島根県竹島問題研究顧問）、 島根大学学生1名 ※資料撮影のため、 （株）江友職員も同行	島根県隠岐の島町	9月13～15日	①隠岐島漁連資料撮影及び調査*、②久見竹島歴史館訪問、 ③竹島関係者との意見交換
7	升田優（島根県竹島問題研究顧問）	鳥取県境港市、 島根県松江市八束町	10月27日	鳥取県境港市、島根県松江市八束町にて一次史料調査
8	升田優（島根県竹島問題研究顧問）	島根県松江市美保関町、 島根県安来市	10月29日	島根県松江市美保関町、島根県安来市に一次史料調査

*同撮影及び調査についての報道発表：山陰中央新報朝刊紙面掲載

「竹島漁業権資料 写真で記録 調査グループ 韓国実効支配前、JF 保管」（2023年9月16日）

（エ）日中国交正常化に至るまでの歴史的資料のデジタルアーカイブ化

2022年が日中国交回復50周年に当たったことから、1972年の日中国交正常化以前に日中関係を担った日中友好団体が発行していた機関誌をデジタル化し、現在および将来の世代に当時の状況を伝える事業を開始。今年度は、昨年度にデジタル化を行った「公益財団法人日本中国友好協会」および「国際貿易促進会」の当時の機関誌とともに、新たに「一般財団法人日本中国文化交流協会」の機関誌データを収録したデジタルアーカイブの構築を進め、2月に公開を開始した。

<https://www.jiia.or.jp/jic/kikanshi-archive/>

（2） 諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

（※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。）

当研究所が有する海外の主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施し、海外の有識者から欧米等における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用していく。

1. 海外研究機関との協働

（ア）ローザンヌ条約100周年に関する国際会議（100 Years Since the Treaty of Lausanne: Looking Back and Looking Ahead）（2023年6月12～13日）

ギリシャのアテネ大学と同地シンクタンクであるギリシャ欧州・外交問題研究所（The Hellenic Foundation for European and Foreign Policy（ELIAMEP））が主催する、ローザンヌ条約100周年関連の国際会議にて、領土紛争解決方式研究会主査である兼原敦子・上智大学教授（当時）の登壇につき、その調整をELIAMEPと行った。また、同会議のパンフレットやポスターに、当研究所のロゴが掲載されるよう申し入れた。なお兼原教授は、ローザンヌ条約が平和条約として領土問題を処理したことは、後続の平和条約による同様の処理に対して意義をもつことに言及した。このように、領土問題の平和的解決の意義という我が方の立場を示すにあ

たり、ELIAMEP と協働でき、この良好な関係を今後も様々な国際イベントで活かせる素地を築くことができた。

(イ) 海洋法国際会議 (2023 年 9 月 20～23 日)



本会議は 1982 年の国連海洋法条約（2023 年現在、168 か国及び EU が締結）の締結を契機に、米海軍大学国際法センター及び世界海事大学が中心となり毎年開催されている、本分野では最も大規模なイベントとなっている。アジェンダは領海、公海、大陸棚といった従来分野での国際法議論に加え、最近では南シナ海、東地中海、北極等での各国主張がぶつかる領海問題について、安全保障の観点での議論や、海洋環境の保護問題も盛んにとりあげられている。本年度は、ウクライナ紛争を背景とした黒海での航行問題、東地中海での領海問題等への関心の高まりもあり、トルコが主催国となりアンカラ大学国立海洋法センターが実務を行った。当研究所は、近年は共同ホストとして参加を続けており、特に本年は、国際社会に向けた日本の発信を更に拡大していくプラットフォームより関与を深め、我が国の考えとその取組の発信、関係国との連携等を目的として、国際法及び安全保障分野の識者を 3～4 名選び登壇者として毎年派遣、本年度は将来のアジアでの大会実施支援も視野に、登壇者 4 名に加えて、当研究所から本事業総括と担当研究員が参加し、各国シンクタンクや大学でのキーとなる研究者らとのネットワーキングを鋭意実施した。

■プログラム

<https://www.dehukam.org/colp46-program/>

■日本側登壇者

- ・ Jay Batongbacal フィリピン大学教授
- ・ 田中 嘉文 コペンハーゲン大学教授

- ・小谷 哲男 明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員
- ・西本 健太郎 東北大学教授

また、田中教授の proceedings である“Recent Developments in the Jurisprudence Concerning the Delimitation of the Continental Shelf Beyond 200 Nautical Miles: Analysis of the Mauritius/Maldives and Nicaragua v. Colombia Cases”は米国海軍大学校の法学雑誌 International Law Studies, vol. 103 (2024)に掲載されており、オンラインでアクセス可能である (<https://digital-commons.usnwc.edu/ils/vol103/iss1/3/>)。領土・主権・歴史センターは執筆を支援した。

(ウ) 世界海事大学、米海軍大学との連携

10 月には世界海事大の Ronan Long 教授の当研究所訪問の機会を捉えて意見交換会を実施し、また 12 月には佐藤丙午・拓殖大学教授／当研究所客員研究員の米海軍大学校開催の戦術 AI に関するワークショップへの派遣が実現した。海洋法国際会議後も両シンクタンクとの交流は益々深化しており、我が国の主張の発信増進に活かしていきたい。

(エ) フィリピン「ストラットベース ADR 研究所」のイベント登壇

後述の、当事業で実施しているアジア若手フェロー招聘に昨年度参加したメンバーとの関係を契機に、フィリピンの外交安全保障分野で有力なシンクタンクであるストラットベース ADR 研究所 (ADRi) が 7 月に開催した「西フィリピン海における国際司法判断から 7 周年記念のシンポジウム」に、当研究所の尾崎壮太郎研究調整部長及び在比日本大使が登壇した。同イベントは、南シナ海における中国との領有権紛争を巡って、フィリピンが仲裁裁判に訴え結果、殆ど全ての提訴項目でフィリピンの主張を認められ、南シナ海における中国の強引な力による現状変更の試みは、UNCLOS 違反と決め付けられる結果となったことを契機に実施されているイベントである。その後、中国は「一片の紙屑にすぎない」と本裁定を無視し続けて 7 年が経過しているが、この裁定が下った事実を風化させない為にフィリピン政府の後援を得て実施されたものである。日本人登壇者はいずれも「法の支配」、「海洋航行の自由」について日本の主張に触れ、国際司法の判断を尊重する姿勢を改めて明確にした。

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=7qhwwQ6Mij8&t=12011s>

以下の海外シンクタンクとの協議の概要は前述 9～11 頁のとおり。

(オ) バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DERASAT) との意見交換会 (2024年1月16日)

(日本側参加者)

- ・ 高地雅夫 日本国際問題研究所 特別研究員
- ・ 玉水玲央 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 君島結斗 日本国際問題研究所 研究員

(バーレーン側参加者)

- ・ Dr. Omar Al-Ubaydli Director of Research, DERASAT

(カ) アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center) 及び在京アゼルバイジャン大使館との意見交換会 (2024年3月21日)

(日本側参加者)

- ・ 玉水玲央 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 吉本文 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 李昊 日本国際問題研究所 研究員／神戸大学大学院国際文化学研究科 講師

(アゼルバイジャン側参加者)

- ・ Amb. Farid SHAFIYEV Chairman, AIR Center
- ・ Dr. Vasif HUSEYNOV Head of Department, AIR Center
- ・ Ms. Sada BAGHIROVA Reseacher, AIR Center
- ・ Amb. Gursel ISMAYILZADA Ambassador of Azerbaijan to Japan
- ・ Mr. Rovshan Jafarov Counsellor of Azerbaijan to Japan

(キ) インドネシア CSIS との意見交換会 (2024年3月28日)

(日本側参加者)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所 所長
- ・ 石井正文 日本国際問題研究所 客員研究員／元駐インドネシア大使
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所 上席客員研究員
- ・ 松本好一郎 日本国際問題研究所 研究調整部長
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所 研究員

・小南有紀 日本国際問題研究所 若手客員研究員

・早田寛 日本国際問題研究所 若手客員研究員

(インドネシア側参加者)

・ Dr. Lina Alexandra Head of the Department of International Relations, CSIS

・ Mr. Andrew Wiguna Mantong Senior Researcher at the Department of International Relations, CSIS

・ Mr. Muhammad Waffaa Kharisma Researcher, CSIS

・ Mr. Muhammad Habib Researcher, CSIS

2. 海外フェローの活動

常任及び短期の海外フェローを招聘し、英文雑誌 *Japan Review* や HP に掲載している Policy Brief を通じて、我が国の領土・主権・歴史に関する英文論稿の執筆や公開イベントへの登壇による発信、有識者への情報提供、海外のシンクタンクとの共同行事実施の支援を行い、共同研究およびネットワークの構築を実施している。

(ア) 常任フェローの招聘

当研究所の Senior Visiting Fellow の資格で、先期から起用の2名に加え、12月より尖閣研究の実績が豊富で元神戸大学准教授、在沖海兵隊幹部の経験もあるロバート・D・エルトリッジ博士を新たに起用した。国内外での講演や有識者と領土・主権・歴史に関し、意見交換などを実施している。また、その成果を Policy Brief (PB)、英文ジャーナル *Japan Review* への執筆、他機関のイベントへの登壇等により発表している。また、短期フェロー(後述)の論文執筆に関してのイントロダクションをそれぞれ行い、最終プレゼンテーションに対する論評を行った。

■ 招聘者

・ヴァレリー・ニケ(フランス) : 仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター(来日時期: 2024年3月~6月)

・モニカ・チャンソリア(インド) : 元・印陸上戦争研究センター シニアフェロー(来日時期: 2024年2月~4月)

・ロバート・D・エルドリッジ(アメリカ) : エルトリッジ研究所所長(日本在住) 2023年12月1日より起用

(イ) 短期フェローの招聘

東南アジア諸国から滞在期間3ヶ月程度の短期フェローとして若手研究者3名程度を毎年招聘している。帰国後は本プログラムの研究結果をもとに論文の執筆を行い、また将来の日本とのネットワークのハブとして活動することが期待されている。

(i) 2023年度フェローの活動

今年度はフィリピン、スリランカ及びインドから各1名が2023年9月に来日した。11月末まで地方視察や有識者との意見交換を行った。

■ 招聘者

- ・ルイーダ・M・ジョブル（フィリピン）：デ・ラ・サール大学国際学科アシスタント・プロフェッサー講師
- ・プラディープ・ラナウィーラ（スリランカ）：ジョン・コテラワラ将軍防衛大学防衛・戦略研究学部上級講師
- ・アンジャリ・クマリ（インド）：デリー大学東アジア研究学科研究員／客員教員

【意見交換会、視察等の活動実績】

(2023年9月)

- ・9月13日 領土・主権展示館視察
内閣官房の齋藤康平企画官から領土問題につき講義を受けた。
- ・9月15日 ロバート・エルドリッジ教授による講義・意見交換
- ・9月19日 チャンソリア・海外常任フェローとの意見交換
- ・9月22日 ニケ・海外常任フェローとの意見交換

(2023年10月)

- ・10月5-6日 島根県松江市視察
島根県庁竹島資料室を訪問し、また島根大学船杉力修教授の講義を聴講することで竹島問題について見識を深めた。竹島資料室訪問に関しては、山陰中央新報社が報道している (<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/466113>)。
- ・10月13日 JICAを訪問し、各フェロー出身国の担当者と意見交換
- ・10月18日-20日 沖縄県石垣市・那覇市視察
石垣市尖閣情報発信センター、石垣海上保安部、外務省沖縄事務所、航空自衛隊那覇基地

を訪問し、尖閣諸島周辺の状況や日本の安全保障についての知見を得た。石垣市尖閣情報発信センター訪問に際し、八重山日報にて記事が掲載された (<https://yaeyama-nippo.co.jp/archives/21986>)。

- ・10月26日 小谷当研究所主任研究員による講義・意見交換

(2023年11月)

- ・11月1-2日 北海道根室市視察

北方四島交流センター(ニ・ホ・ロ)、納沙布岬周辺のモニュメント当等、北方領土資料館(根室市)及び北方館(内閣府)の視察、ならびに元島民の講話及び意見交換会を通じて、北方領土問題に関する知見を深めた。本件に関しては、以下の報道がなされた。

－NHK 北海道(11月2日) : <https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20231102/7000062187.html>

－北海道新聞(11月9日) : <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/938731/> (会員限定記事)

－北海道新聞(11月18日) : <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/942536/> (会員限定記事)

- ・11月6日 外務省を訪問し、インド及びスリランカ担当者によるブリーフィング
- ・11月8日 平和・安全保障研究所の徳地理事長による講義・意見交換
- ・11月7日 五百旗頭東京大学教授との意見交換
- ・11月9日 江藤学習院大学教授による講義・意見交換
- ・11月10日 JETRO 調査部中東アフリカ課を訪問し、意見交換
- ・11月12-19日 金沢大学に滞在し、講義・セミナーに出席、教授陣との意見交換
- ・11月21日 UNOPS 駐日事務所の菅原上級プロジェクト支援官との意見交換
- ・11月22日 外務省を訪問し、フィリピン担当者によるブリーフィング
- ・11月24日 論文テーマに関するプレゼンテーション
- ・11月29日 深町福岡女子大学教授による講義・意見交換

【評価および期待される効果】

今年度のフェローは志も高く非常に研究熱心であり、日本のリソースをフルに活用した研究活動を行った。固より、安全保障や海洋法に関する前提知識が豊富であったので、研究者や政策当局者との間では忌避のない生産的な議論が行われた。また、領土問題に関する知見を得るための地方視察(松江、石垣・那覇、根室)では現地の苦悩や問題をリアリティをもって体感

することができた。なお、一連の視察は海外向けの新たな取り組みとして日本のメディアでも報道された。こうした意見交換会や視察等はフェローの研究・論文にも如実に反映されており、彼らの理解増進および有益な研究材料となったことは明白である。また、日本のメディアに報道されることで、日本国内に当研究所が対外発信および我が国の立場に深い理解を示すことができる有能な国際的人材の育成に注力していることのアピールにも繋がった。上記のような日本滞在の調査経験は、母国での日本理解の促進および日本との関係強化にも十分に資することが期待できる。今後は各年度のフェローを集め、プロジャパンのネットワーク強化を念頭に、領土・領海等の統一テーマでイベントを持つことを検討している。

(ii) 2023 年度短期フェローの論文提出

	タイトル	執筆者	URL
1	インド洋における日本とスリランカの海上安全保障協力の強化：課題と機会（英文）	K.K. プラディー プ・ラナウィーラ （スリランカ）	https://www.jiia-jic.jp/en/news/mt_items/2024-06-04.pdf
2	自由で開かれたインド太平洋をめぐるアフリカにおける日印パートナーシップの検討：包括的な分析と将来展望（英文）	アンジャリ・クマ リ（インド）	https://www.jiia-jic.jp/en/news/mt_items/2024-06-06.pdf
3	ルールに基づいた国際秩序に向けて：南シナ海問題の請求国間のミニラテラルアプローチにおける日本の役割をナビゲートする（英文）	ルイーダ・M・ジ ョブル（フィリピン）	https://www.jiia-jic.jp/en/news/mt_items/2024-05-31-2.pdf

(iii) 2022 年度短期フェローの論文発表 (<https://www.jiia.or.jp/jic/20231020-01.html>)

2023 年 1 月から 3 月に招聘した短期フェロー 3 名が帰国後、本プログラムの研究成果をとりまとめた論文(英文) を当研究所 HP にて下記のとおり掲載した。

	タイトル	執筆者	URL
1	グレーズーン作戦の管理―西 フィリピン海のための戦略的 ・総合的枠組みの構築（英 文）	ジッコ・アルフ オンソ・プゾン （フィリピン）	https://www.jiia.or.jp/jic/2023/10/1.pdf
2	南シナ海における海洋協力― 日本・ベトナム協力をケース スタディとして（英文）	ラン・マイ・ド ウ（ベトナム）	https://www.jiia.or.jp/jic/2023/10/2.pdf
3	中国の海洋進出を理解する― 南シナ海における日本・マレ ーシア協力の可能性（英文）	アンジェリー ン・タン（マレ ーシア）	https://www.jiia.or.jp/jic/2023/10/3.pdf

（ウ）海外フェローによる Policy Brief 執筆

詳細は 57 ページ参照。

3. 出版成果物への海外有識者の参画

（ア）英文ジャーナル *Japan Review* (55～57 ページ参照)

Vol.6-No.1 および No.2 では、ニケおよびチャンソリア両海外フェローによる寄稿を得た。

（3）研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

（※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。）

1. 公開イベントの実施

（ア）公開シンポジウム「戦間期国際秩序の形成とその変容―地域間比較と日本―」

- ・開催日：2024年1月20日（土）13:30～18:50
- ・共催：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター
- ・登壇者：

第一セッション「第一次世界大戦後の国際秩序の形成と地域秩序」

モデレーター：細谷雄一（慶應義塾大学法学部教授）

スピーカー：赤川尚平（日本国際問題研究所研究員）

「第一次世界大戦後のトルコ講和における日本外交」

樋口真魚（成蹊大学文学部准教授）

「新秩序の形成と日本外交—日本はなぜルール・メイカーになれなかったのか—」

藤本健太郎（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター非常勤研究員）

「日ソ不可侵条約が結べない～ 1920年代ソ連の極東安全保障～」

藤山一樹（大阪大学大学院人文学研究科講師）

「第一次世界大戦後の国際秩序形成」

コメンテーター：ヤロスラフ・シュラトフ（早稲田大学政治経済学術院教授）

前田亮介（北海道大学大学院法学研究科准教授）

第二セッション「戦間期国際秩序の動揺」

モデレーター：宇山智彦（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

スピーカー：笠原孝太（日本大学国際関係学部助教）

「乾岔子島事件がもたらした動揺とソ連の対日態度」

河西陽平（中曽根康弘世界平和研究所研究助手）

「ソ連の1930年代における対日情勢認識—諜報活動の観点から—」

高柳峻秀（東京大学大学院総合文化研究科後期博士課程）

「戦間期東アジア国際秩序における日中関係——教科書問題を中心に」

花田智之（防衛省防衛研究所戦史研究センター主任研究官）

「戦間期におけるソ連の極東戦略と国際秩序——安全保障の国際秩序化」

コメンテーター：麻田雅文（岩手大学人文社会科学部准教授）

北村嘉恵（北海道大学大学院教育学研究院教授）

総合討論

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

細谷雄一（慶應義塾大学法学部教授）

・開催方式：ハイブリッド（札幌会場＋オンライン配信）

・参加者数：122名（会場13名、オンライン109名）

・動画：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240120-01.html>

[アクセス数]セッション1：240回、セッション2：175回、総合討論：357回

(イ) 公開シンポジウム「2つの開国：幕末～戦後日本の政治と外交」

・開催日：2024年3月17日（日）13：00－17：00

・登壇者：

プロジェクト趣旨説明、各セッション及び総合コメント

五百旗頭 薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

第1セッション「世界の中の日米関係」

モデレーター兼コメンテーター：佐々木 雄一（明治学院大学准教授）

スピーカー：

福岡 万里子（国立歴史民俗博物館／総合研究大学院大学准教授）

「幕末の不平等条約再考—近世の日蘭関係と米国の参入—」

玉置 敦彦（中央大学法学部准教授）

「アメリカの東アジア戦略と日本外交」

第2セッション「日本政治と国際金融」

モデレーター兼コメンテーター：稲吉 晃（新潟大学教授）

スピーカー：

前田 亮介（北海道大学大学院法学研究科准教授）

「戦前大陸政策と国際金融資本」

伏見 岳人（東北大学大学院法学研究科教授）

「戦後開発政治と世界銀行融資」

・開催方式：ハイブリッド（東京（京橋会場）＋オンライン配信）

・参加者数：198名（会場55名、オンライン143名）

・動画：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240317-01.html>

[アクセス数]セッション1：173回、セッション2：156回

(ウ) 第5回東京グローバル・ダイアログ

・開催日：2024年2月28～29日（領土・主権・歴史センター（当時）が主催したセッションは29日に開催。）

当研究所が開催する年間最大イベントの東京グローバル・ダイアログでは、領土・主権・領

土センターも国際法セッションを設けた。キヤノングローバル戦略研究所研究主幹兼原敦子氏にモデレーターを、海外の著名な国際法学者であるユトレヒト大学名誉教授アルフレッド・スーンズ教授、アンジェ大学アリーナ・ミロン教授やヘンリー・S・ベンスルト在トルコ フィリピン大使を招聘し、動乱の最中にある国際法秩序を今どう理解し、堅持し、発展させていくべきかについて、法の支配に着目しながら多岐に渡る議論が行われた。

(エ) マルグス・ツァフクナ・エストニア外相訪日記念講演「自由な世界のために」

- ・開催日：2024年3月12日
- ・登壇者：マルグス・ツァフクナ（エストニア共和国外務大臣）
佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・開催方式：ハイブリッド（大会議室＋オンライン配信）

2. 出版

運営委員会や内外有識者から推薦を受けた領土・主権・歴史に係る既存の日本語書籍を翻訳出版し、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館に送付するとともに、公刊リストをHP上で公開して一般購入も可能とする。出版の実施が決定したものは以下のとおり。

(ア) 英語論文集『平成日本を振り返る』 (*Examining Heisei Japan*) シリーズ

本シリーズは平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編集しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集である。昨年度までに一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）より『平成日本を振り返る 第1巻 外交・安全保障 *Examining Heisei Japan—Diplomacy and Security*』（北岡伸一監修）、『第3巻 経済』（小峰隆夫監修）が刊行された。同シリーズは国内外の研究機関や大学に送付し、対外発信の強化に資することを目指している。とりわけ JICA と協同し、その日本研究講座設立支援事業（JICA チェア）により日本近代化に関する研究講座が設置されているアジアやアフリカ、中東、南米などの国々の主要大学にも送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みている（64 ページ参照）。また、11 月には飯尾潤編『第2巻 政治』が刊行された。さらに、最終巻である筒井清忠編『第4巻 社会・文化』の刊行に向けた作業を進めている。

(イ) 『国際法からみた領土と日本』 『サンフランシスコ講和と東アジア』 『日中戦争研究

の現在—歴史と歴史認識問題』

先期事業で東京大学出版会より刊行した論文集『国際法からみた領土と日本』（柳原正治・兼原敦子編）、『サンフランシスコ講和と東アジア』（川島真・細谷雄一編）、『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』（川島真・岩谷将編）を英訳したうえで、海外での出版を目指している。翻訳会社および出版会社との調整を行っている。

（ウ）角川まんが学習シリーズ『日本の歴史—第 16 巻 多様化する社会 平成時代～令和』

英訳済みの同書（日本政治外交史研究会主査の五百旗頭薫・東京大学教授監修）を 12 月に出版した。先般事業を含め、本事業での漫画媒体の翻訳・発信は初の試みとなる。本書は、第 1 弾として、当研究所の運営委員会委員を始め、配布希望のあった国内外 71 ヶ所へ配布を行った。日本の漫画文化に対する世界の強い関心を踏まえた上で、学習漫画の翻訳・発信は若年層を含む、より広範な層における理解の増進につながったと思料。

3. 翻訳

領土・主権・歴史に関する最新の研究成果及び日本の視座を海外に発信するため、優れた書籍・論文・資料等を翻訳し、HP 上での公開や書籍としての出版を通じての対外発信を実施している（書籍の出版については 54 ページのとおり）。

4. 英文ジャーナル *Japan Review* の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、英文ジャーナル *Japan Review* を今期事業でも発刊した。論文タイトルおよび執筆者は下記のとおり。テーマは多岐にわたり、領土問題や核不拡散体制に関するレベルの高い論考を掲載した。

（ア） Vol. 6-No. 1（2023 年 11 月発刊）

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol.6_No.1_2023.pdf

	論文タイトル	執筆者	URL
1	Japan's <i>Confluence of the Two Seas</i> Conception: The Influence of Mughal Prince Dara Shikoh's 1655 Text " <i>Majma'-ul-</i>	モニカ・チャンソ リア	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol6_No1_Monika%20Chansoria.pdf

	<i>Bahrain” [The Mingling of the Two Oceans]</i>		
2	Original To Territory —To what and to what extent is the concept of title to territory applied?	深町朋子	02JapanReview_Vol6_No1_Tomoko Fukamachi.pdf (jia-jic.jp)
3	Historical Observations on the U.S.-Russia-China Nuclear Cold War: In Search of a Domestic Foundation for Japan’s Security	五百旗頭薫	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol6_No1_Kaoru%20Iokibe.pdf
4	Territorial Conflicts in Europe: Possible Lessons for Japan?	ヴァレリー・ニケ	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanReview_Vol6_No1_Valerie%20Niquet.pdf
5	A Reexamination of the 1877 Instruction of the Council of State	The Takeshima Documents Study Group	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/05JapanReview_Vol6_No1_The%20Takeshima%20Documents%20Study%20Group.pdf

(イ) Vol.6-No.2 (2024年3月発刊)

https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol6_No2_2023.pdf

	論文タイトル	執筆者	URL
1	The Process of Heroizing the Holdouts Japanese Soldiers in Indonesia	林英一	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol6_No2_Hayashi%20Eiichi.pdf
2	O Reshaping the Cultural Heritage Regime: How Japan and China Engage in UNESCO’s Heritage Programs	中野涼子	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/02JapanReview_Vol6_No2_Ryoko%20Nakano.pdf
3	Defense Diplomacy as a Foreign Policy Tool: Understanding the Evolving Curve of Japan-India Joint Military Exercises	モニカ・チャンソリア	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol6_No2_Monika%20Chansoria.pdf
4	Issues of memory and history: UNESCO and the politicization of World	ヴァレリー・ニケ	https://www.jia-jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanReview_Vol6_No2_Valerie%20Niquet.pdf

	Heritage Site nominations		
5	How To Ensure The Safety Of The Japan Coast Guard While Maintaining Its Nature As A Police Organ When It Conducts Missions In Collaboration With The Japan Maritime Self-Defense Force Under The Control Guidelines	兼原敦子	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/05JapanReview_Vol6_No2_Atsumo%20Kanehara.pdf

5. Policy Brief

海外フェロー等が執筆した Policy Brief は以下のとおり。

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	History and Information Warfare: The Importance of Okinawa in Chinese Strategy	ヴァレリー・ニケ	4月14日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Niquet_230414.pdf
2	India's Refusal to Sign the 1951 San Francisco Peace Treaty: Revisiting the Motivations of the Decision and of Historical Reconciliation towards Japan	モニカ・チャンソリア	6月2日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Chansoria_230602.pdf
3	Bhutan-China Boundary Issues: The Complexities of Colonial History and Its Aftermath in Himalayan Asia	モニカ・チャンソリア	8月7日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Chansoria_230807.pdf
4	Holdout Imperial Japanese Army Soldiers Rest in Peace in Heroes Cemeteries in Indonesia (※1)	林英一	9月25日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Eiichi%20Hayashi_230925.pdf
5	Nepal's Border Negotiations with Tibet and Later China: Key Milestones in the Delineation and	モニカ・チャンソリア	1月9日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy%20Brief_Chansoria_240109.pdf

	Demarcation of the Land Boundary Line			
6	Territorializing Maritime Spaces: The Case of China	ヴァレリー・ニケ	1月29日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/8c306808a14ad86c88ef495f09fd5929d24957e6.pdf

(※1) 「インドネシアの英雄墓地に眠る残留日本兵の話」(2023年7月6日掲載)の英訳(URL: <https://www.jiia.or.jp/jic/TheirMajestiesVisitIndonesia20230706.html>) (63ページ参照)

6. 論稿による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうえ英語で発信した。

(ア) 領土・主権に関する論稿発信(英語、当研究所HPに掲載)

	タイトル	執筆者	HP掲載日	URL
1	U.S. Senkakus Policy and its Contradictions (英語)	ロバート・D・エルト リッチ	9月8日	https://www.jiia-jic.jp/en/resourceLibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Eldridge_230906_r.pdf

(イ) 歴史に関する特別寄稿(英語、当研究所HPに掲載)

	タイトル	執筆者	HP掲載日	URL
1	"He who saves one life, saves the entire world." (Talmud) (英語)	リナス・ヴェンクラ ウスカス(杉原記念館理事・ヴィタウタス・マグヌス大学)	2月19日	https://www.jiia-jic.jp/en/resourceLibrary/pdf/1aee9020f58a769efd5643430b4fe40031c27b2c.pdf

7. 関連コンテンツ作成・発信

(ア) 「尖閣諸島の自然」英語版の製作

日本在住および来日する外国人が広く目に触れる事を考慮し、後述(61ページ)のコンテンツ「尖閣諸島の自然」の英語版を製作した。今後公開に向け関係者との調整を進めている。

8. 地方の領土展示館への英訳パネル貸与

短期海外フェロー招聘事業の一環で、毎年根室市の北方領土資料館を訪問しているが、展示表記の殆どが日本語で毎回通訳に大変な時間を要している状況に鑑み、この改善を目的に当研究所にて展示説明の英訳パネルを作成し、無期限貸与した。これにより、外国人訪問者の北方領土問題への理解向上にも大きく貢献することとなった。

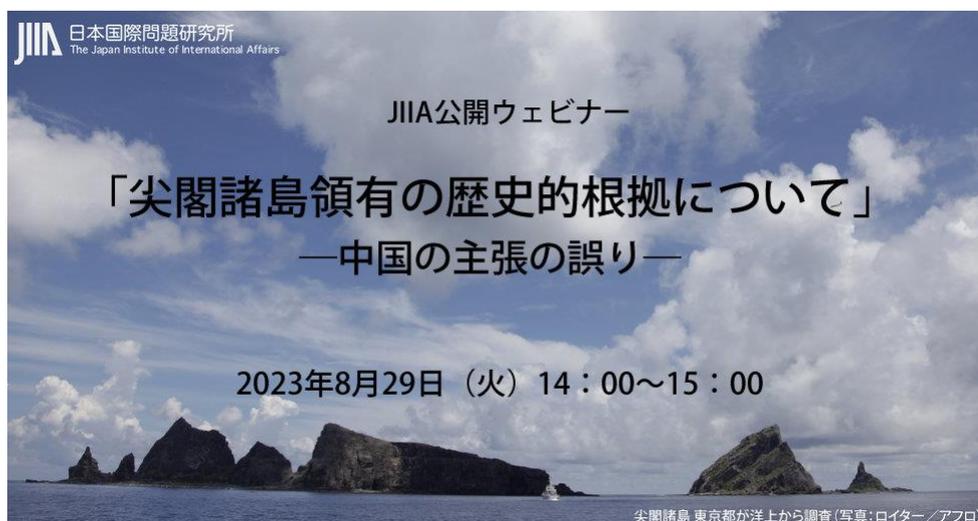
なお、11月18日に写真付きで本件を報道した北海道新聞によれば、地元でもこの取り組みは大変歓迎されており、今回報道で同資料館が改めて取り上げられたことにより、一般市民の認知度が広がり関心も高まることを期待しているとのこと (<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/942536/>)。

(4) 我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

(※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

1. 公開イベントの実施

(ア) 公開ウェビナー「尖閣諸島領有の歴史的根拠について－中国の主張の誤り－」



- ・開催日：2023年8月29日（火）14：00-15：00
- ・登壇者：下條正男（拓殖大学名誉教授、東海大学・島根県立大学客員教授）
- ・開催方式：オンライン（ZOOM）
- ・視聴者数：85名（事後に3058回のアクセス有）
- ・概要：尖閣諸島に関連した中国側の文献と古地図などの文献を多数使用し、歴史的事実

として尖閣諸島が明清時代において無主の地であり、中国の領土ではなかった史実について講演を行った。

・ URL: <https://site2.convention.co.jp/jiia0829/>

なお、幅広い年代への発信を目指し、本ウェビナーの内容を後日再編集のうえ、分かりやすく整理したダイジェスト動画を1月29日に公開した（<https://www.jiia.or.jp/jic/20240129-01.html>）。本動画は3月末時点ですでに839回再生されており、幅広い年代への発信に一定の役割を果たしたと史料。

(イ) 公開ウェビナー「島根県隠岐における竹島返還運動の始まり—『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』の編纂を通じて」



- ・ 開催日：2023年10月13日（金）12:00—13:00
- ・ 登壇者：船杉力修（島根大学法文学部教授）
- ・ 開催方式：オンライン（ZOOM）
- ・ 視聴者数：99名（事後に450回を超えるアクセス有）
- ・ 概要：『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』の研究成果のうち、竹島の地元である、島根県隠岐で戦後どのように竹島返還運動が始まったかについて講演を行った。

・ URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231013-01.html>

(ウ) 隠岐高校竹島学習「日本海呼称問題を考える講座」（共催）

- ・ 開催日：2023年11月20日（月）
- ・ 主催：隠岐の島町役場総務課竹島対策室
- ・ 登壇者：下條正男（拓殖大学名誉教授、東海大学・島根県立大学客員教授）

・開催方式： 対面

・概要：竹島との関係が深い地域である島根県隠岐の高校生に向け、日本海呼称問題の歴史的展開について、韓国側の提示する文献の恣意的な解釈に対する反論を平易な語り口で提示した。当研究所の研究者も企画段階から参画し、当日は運営を支援した。講座の様子は山陰中央新報（2023年11月20日掲載）にて記事を掲載されたほか、NHKのニュースでも同日放映された（<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20231120/4030017664.html>）。

2. 関連コンテンツの製作・発信

（ア）「尖閣諸島の自然」日本語版、クイズコンテンツの製作

我が国が過去積み重ねてきた尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新3D画像上に表示したコンテンツの英語版ダイジェスト動画を作成し、当研究所HPで公開している

（<https://www.youtube.com/watch?v=bgiWsn9dEnU>）。内閣官房領土・主権展示館や地方巡回展で公開されているとともに、沖縄県石垣市内（石垣港離島ターミナル・石垣市役所）では「尖閣諸島の自然」本編6本、ダイジェスト版（日本語）動画を常設設定した。同様に与那国町でも公開に向けて関係者と折衝中である。また、本コンテンツで使用しているWebサーバのセキュリティを強化した上で所外へ移設し、外部からのアクセスを可能とした。これに伴い、全国の小中学校等から利用可能な尖閣諸島のアホウドリに関するクイズコンテンツ『アホウドリ クイズ王にちょうせん！！』を公益財団法人山階鳥類研究所の監修の下作成し、2023年9月より内閣官房領土・主権展示館にて公開するとともに、地方巡回展も含め、小中学校等の利用に係る環境の整備を進めている。

※「尖閣諸島の自然」英語版については前述58ページのとおり。

（イ）尖閣諸島の自然VRコンテンツの製作

尖閣諸島の自然を題材に、上空を飛行するアホウドリの視点から尖閣諸島の地形生物についてゲーム形式で学べるVRコンテンツ『尖閣諸島の自然—アホウドリVR—』を太田英利・兵庫県立大学教授／兵庫県立人と自然の博物館研究員、横畑泰志・富山大学理学部自然環境科学科教授の監修の下製作し、2023年9月より内閣官房領土・主権展示館にて公開した。また、沖縄県石垣市内(石垣市役所)での公開に向け、現在関係者と折衝中である。

3. 報道発表による発信

新発見の資料を含む古文書、地図等の実証研究にもとづく、我が国領有の正当性の主張を報

道発表という形で実施した。

(ア) 「明治 38 (1905) 年島根県竹島編入後に初めて現在の竹島を「竹島」と表記した公的地図の発見について」

- ・ 報道発表日：2023 年 12 月 1 日（金）
- ・ 報告者：船杉力修（島根大学法文学部教授）
- ・ URL：<https://www.jiia.or.jp/jic/20231201-01.html>
- ・ 報道発表

当日は約 10 社もの報道機関が集まり、NHK にて報道された。

- NHK：<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20231201/4030017751.html>

（閲覧時期によってリンク切れの可能性あり）

また、後日に地元紙の山陰中央新報や日本海新聞をはじめ、朝日新聞、産経新聞、毎日新聞など全国の主要紙を含めた約 15 紙／媒体にて記事が掲載された。

本報道発表にて船杉教授より報告のあった「日本近海水先圖 明治三十八年五月」は 2 月 18 日に放映された読売テレビ系の番組「そこまで言って委員会 NP」において、韓国側が竹島の領有権を主張していることへの反論材料になる、という内容に関して触れる際の映像にて紹介された。

(イ) 「戦後直後の韓国製の朝鮮半島地図で初めて竹島を記載した古地図の発見について」

- ・ 報道発表日：2024 年 2 月 15 日（木）
- ・ 報告者：船杉力修（島根大学法文学部教授）
- ・ URL：<https://www.jiia.or.jp/jic/20240215-01.html>
- ・ 報道発表

当日は約 7 社もの報道機関が集まり、NHK にて報道された。

-NHK：<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20240215/4030018312.html>

（閲覧時期によってリンク切れの可能性あり）

また、後日に地元紙の山陰中央新報や島根日日新聞、日本海新聞をはじめ、広島県の中国新聞等、約 6 紙／媒体にて記事が掲載された。

4. 論稿による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうえ日本語で発信した。

(ア) 領土・主権に関する論稿発信（日本語、当研究所 HP に掲載）

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	竹島問題に関するニュージーランド政府外務省の調書について (日本語)	藤井賢二（島根県竹島問題研究顧問）	7月24日	https://www.jiia.or.jp/jic/20230724-01.html

(イ) 歴史に関する特別寄稿（日本語、当研究所 HP に掲載）

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	インドネシアの英雄墓地に眠る 残留日本兵の話（日本語） (※)	林英一（二松學舎大学准教授）	7月6日	https://www.jiia.or.jp/jic/TheirMajestiesVisitIndonesia20230706.html
2	杉原千畝の「命のヴィザ」とユダヤ難民の救出 1940—41 年 (日本語)	稲葉千晴（名城大学教授）	11月28日	https://www.jiia.or.jp/jic/20231128.html
5	映画『無名兵士』から見るフィランドとソ連の戦争と領土認識（日本語）	石野裕子（国土舘大学准教授）	2月16日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240216-01.html
6	野田正太郎の来歴とその史資料—日土関係黎明期に埋もれていた「最初の日本人ムスリム」	赤川尚平（日本国際問題研究所研究員）	3月14日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240314-01.html

(※) 英訳版は Policy Brief に掲載（57 ページ参照）

5. 研究成果の活用、資料の展示

(ア) 船杉・島根大学教授が本事業における研究成果を活用し、島根大学で公開講座を実施している。

(i) 「第2回竹島のゆかりの地をめぐるツアー —鳥取県中部を中心として—」

開催日：2023年5月27日（土）

報道発表：日本海新聞紙面掲載（2023年6月1日）

(ii) 「竹島研究の最前線(4)—山陰地方と竹島の関係について(出雲市との関係を中心に)」

一」

(対面の日程)

「竹島と出雲市との関係—アシカの肉の肥料を事例として—」 2023年6月3日

(オンデマンド配信の日程) : 2023年6月9日

(iii) 「竹島研究の最前線(5)—山陰地方と竹島の関係及び竹島の古地図について—」

(対面の日程)

第一回 「戦後の竹島(1)」 2023年7月8日

第二回 「戦後の竹島(2)」 2023年9月2日

第三回 「戦後の竹島(3)」 2023年10月14日

第四回 「戦後の竹島(4)」 2023年10月28日

第五回 「竹島の古地図(1)」 2023年11月18日

第六回 「竹島の古地図(2)」 2023年12月2日

第七回 「竹島の古地図(3)」 2024年1月8日

第八回 「竹島の古地図(4)」 2024年2月17日

第九回 「竹島の古地図(5)」 2024年3月2日

(オンデマンド配信の日程) : 2023年7月14日~2024年3月31日

6. 書籍等の配布を通じた広報活動

昨年度の成果である書籍・冊子等を国内シンクタンクや公共図書館、大学、有識者等に広く送付した。

(ア) 『平成日本』の配布 (54 ページ参照)

英語論文集『平成日本を振り返る』 (*Examining Heisei Japan*) シリーズの『第3巻 経済』 (小峰隆夫監修) を9箇所/名へと送付した。また JICA 海外拠点 29 箇所にシリーズ既刊本を送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みた。11月刊行の『第2巻 政治』 (飯尾潤監修)、『第4巻 社会・文化』 (筒井清忠監修) ら続刊も同様の配布を行っている。

(イ) “*Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region*” の配布

2021年5月に開催した海洋法国際会議東京会合の proceedings である “Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region” (<https://brill.com/display/title/6>)

2957) を、執筆者や東京大会登壇者に配布したが、更に広く広報を行うため、国際法に関する団体や大学図書館等 80 箇所への送付を行った。

(ウ) *Japan Review* の配布

昨年度刊行した *Japan Review* Vol.5(https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol5_2022.pdf)を海外のシンクタンク、大学図書館等およそ 1500 箇所への送付を行った。

(エ) 『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』増補版の配布

昨年度作成した『島根県地方紙における『竹島報道』悉皆調査報告書』の増補版（竹島問題が顕在化する戦後の昭和 20 年から昭和 34 年の期間における当時の地元紙の全記事調査を行い、その膨大な対象の中から、分野別に関係記事を抽出、編集したもの(<https://www.jiia.or.jp/jic/20230306.html>)) を追加で島根県議会議員連盟新人議員 9 名へ配布した。なお、同報告書発刊に関する記事は共同通信社でも 6 月に全国配信されるなど、国内では約 44 紙／媒体が電子版を含めて報道、韓国メディア 3 社でも取り上げられた。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：27回

【会議】

- ・研究会の実施数：36回
 - ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：13回
 - ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：2回
- (上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。)

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：2回
- ・論文やコメントリーの発出数：33回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：2回
- ・出版物等の刊行数：6回
- ・動画（VRコンテンツ等含む）の公開：9回

※領土・主権・歴史センターHP：<https://www.jiia.or.jp/jic/>

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるようURL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

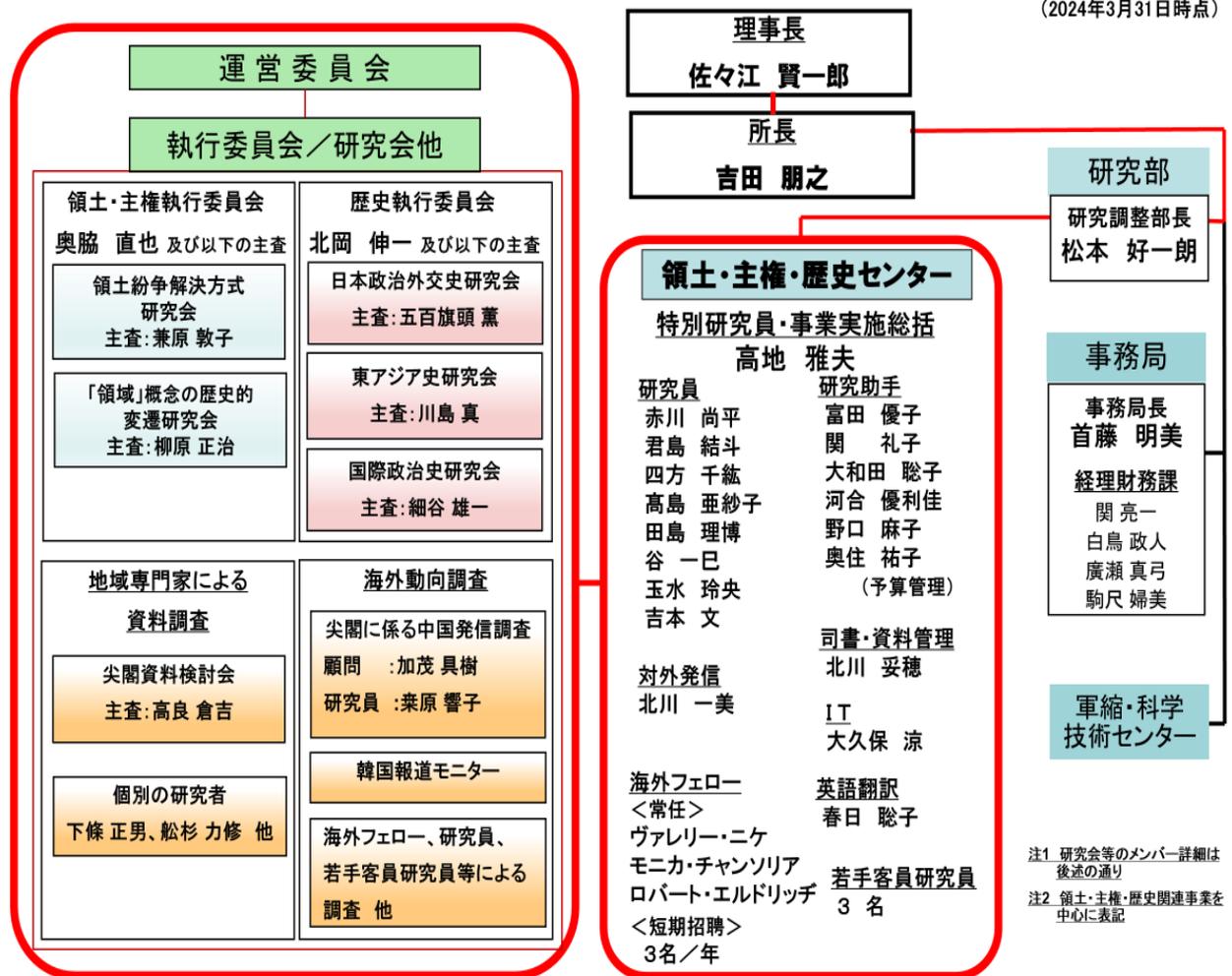
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

領土・主権・歴史調査研究支援事業に係る体制

日本国際問題研究所
(2024年3月31日時点)



2 メンバー詳細

事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
研究総括	松本 好一郎	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
事業実施総括	高地 雅夫	日本国際問題研究所 特別研究員	実施各事業の総括
研究担当	赤川 尚平	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	君島 結斗	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	四方 千紘	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	高島 亜紗子	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	田島 理博	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当

研究担当	谷 一巳	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	玉水 玲央	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	吉本 文	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
対外発信担当	北川 一美	日本国際問題研究所 研究員	対外発信担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外の総括業務
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	大和田 聡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	河合 優利佳	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	野口 麻子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	奥住 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計処理、渉外

若手客員研究員	小南 有紀	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向調査
若手客員研究員	谷山 友彦	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向調査
若手客員研究員	早田 寛	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向調査
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏)	仏戦略研究財団シニア ・リサーチャー	共同研究
	モニカ・チャンソリア (印)	印陸上戦争研究センター 上級研究員	共同研究
	ロバート・D・エル ドリッチ	エルドリッチ研究所代 表	共同研究
【翻訳担当】	マーク・オーウェンズ	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
	春日 聡子	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
【運営委員会】 (以下委員は五十音順) 委員	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政 治学研究科教授	事業全般に対する助言

委員	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	兼原 敦子	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	事業全般に対する助言
委員	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
委員	北岡 伸一	東京大学名誉教授／JICA A 特別顧問	事業全般に対する助言
委員	國分 良成	慶應義塾大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	坂元 一哉	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	田中 明彦	JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言
委員	中西 寛	京都大学公共政策大学院法学研究科教授	事業全般に対する助言
委員	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	事業全般に対する助言

委員	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	柳原 正治	放送大学教養学部特任 栄誉教授	事業全般に対する助言
【領土執行委員会】			
委員	奥脇 直也（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	領土・主権事業に対する助言
委員	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	領土・主権事業に対する助言
委員	柳原 正治（運営委員会等と兼務）	放送大学教養学部特任 栄誉教授	領土・主権事業に対する助言
【領土紛争解決方式研究会】			
主査	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	事例研究・論点整理
委員	新井 京	同志社大学法学部教授	事例研究・論点整理
委員	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研究科准教授	事例研究・論点整理
委員	酒井 啓亘	京都大学大学院法学研究科教授	事例研究・論点整理

委員	深町 朋子	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴史の変遷研究会】			
主査	柳原 正治（運営委員会等と兼務）	放送大学教養学部特任栄誉教授	「領域」概念研究
委員	佐々木 雄一	明治学院大学法学部専任講師	「領域」概念研究
委員	西嶋 美智子	久留米大学法学部准教授	「領域」概念研究
委員	山田 哲也	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究
【歴史執行委員会】			
委員	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	川島 真（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	北岡 伸一（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／JICA 特別顧問	歴史事業に対する助言
委員	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言

【日本政治外交史研究会】			
主査	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	稲吉 晃	新潟大学人文社会科学系経済科学部教授	日本政治外交史研究
委員	井上 正也	成蹊大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	楠 綾子	国際日本文化研究センター教授	日本政治外交史研究
委員	佐々木 雄一（「領域」概念の歴史的変遷研究会と兼務）	明治学院大学法学部専任講師	日本政治外交史研究
委員	佐藤 信	東京都立大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	高橋 和宏	法政大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	玉置 敦彦	中央大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	福岡 万里子	国立歴史民俗博物館歴史研究系准教授	日本政治外交史研究
委員	伏見 岳人	東北大学大学院法学研究科教授	日本政治外交史研究

委員	前田 亮介	北海道大学大学院法学 研究科准教授	日本政治外交史研究
委員	村井 良太	駒澤大学法学部教授	日本政治外交史研究
【東アジア史研究 会】 主査	川島 真（運営委員 会等と兼務）	東京大学大学院総合文 化研究科教授	東アジア史研究
委員	青木 まき	日本貿易振興機構アジ ア経済研究所 地域研究 センター東南アジア I 研究グループ グループ 長代理	東アジア史研究
委員	岩谷 將	北海道大学大学院公共 政策学連携研究部教授	東アジア史研究
委員	井上 正也（日本政 治外交史研究会等と 兼務）	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
委員	帯谷 俊輔	東京大学大学院総合文 化研究科助教	東アジア史研究
委員	小林 聡明	日本大学法学部准教授	東アジア史研究
委員	杉浦 康之	防衛省防衛研究所主任 研究官	東アジア史研究

委員	関 智英	津田塾大学学芸学部准教授	東アジア史研究
委員	福田 円	法政大学法学部教授	東アジア史研究
委員	三宅 康之	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
【国際政治史研究会】			
主査	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	国際政治史研究
委員	板橋 拓己	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
委員	井上 正也（日本政治外交史研究会等と兼務）	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
委員	大久保 明	名古屋大学大学院法学研究科准教授	国際政治史研究
委員	楠 綾子（日本政治外交史研究会と兼務）	国際日本文化研究センター教授	国際政治史研究
委員	合六 強	二松學舎大学国際政治経済学部准教授	国際政治史研究
委員	白鳥 潤一郎	放送大学教養学部准教授	国際政治史研究

委員	高橋 和宏（日本政治外交史研究会と兼務）	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	託摩 佳代	東京都立大学法学部教授	国際政治史研究
委員	中島 琢磨	九州大学大学院法学研究院准教授	国際政治史研究
委員	西村 真彦	国際日本文化研究センター機関研究員	国際政治史研究
委員	樋口 真魚	成蹊大学文学部専任講師	国際政治史研究
委員	藤山 一樹	大阪大学人文学研究科講師	国際政治史研究
委員	松本 佐保	日本大学国際関係学部教授	国際政治史研究
委員	宮下 雄一郎	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	森 聡	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	【尖閣資料検討会】		
主査	高良 倉吉	琉球大学名誉教授	尖閣資料研究

委員	麻生 伸一	琉球大学人文社会学部 教授	尖閣資料研究
委員	黒嶋 敏	東京大学史料編纂所准 教授	尖閣資料研究
委員	田名 真之	沖縄県立博物館・美術 館 前館長	尖閣資料研究
委員	前田 舟子	沖縄大学経法商学部准 教授	尖閣資料研究
委員	山田 浩世	沖縄県立芸術大学全学 教育センター准教授	尖閣資料研究
【海外動向調査】	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策 学部教授	尖閣 PD 研究
	栗原 響子	日本国際問題研究所 研究員	尖閣 PD 研究
	上山 由里香	恵泉女学園大学元講師	韓国メディアモニター
【個別の研究者】	石井 望	長崎純心大学人文学部 准教授	尖閣資料研究
	國吉 まこも	尖閣諸島文献資料編纂 会	尖閣資料研究

	下條 正男	拓殖大学名誉教授／島根県立大学客員教授／島根県竹島問題研究会座長	尖閣・竹島研究
	船杉 力修	島根大学法文学部教授	竹島資料研究

4-2 事業実施体制の定量的概要
<p>研究者数合計 79名</p> <p>うち若手(※)研究者数 46名(全体の58%)</p> <p>うち女性研究者数 17名(全体の21%)</p> <p>うち首都圏以外の研究者数 26名(全体の32%)</p>